

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年6月26日
【事業年度】	第60期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
【会社名】	ダイハツディーゼル株式会社
【英訳名】	DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 堀田 佳伸
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	06-6454-2332
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 水科 隆志
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	06-6454-2331
【事務連絡者氏名】	管理統括本部総務室長 栗田 貴子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	57,019	58,934	60,166	57,270	60,087
経常利益 (百万円)	5,438	3,441	3,104	2,576	2,915
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,596	2,319	2,095	1,818	1,996
包括利益 (百万円)	2,916	2,687	2,110	1,648	1,878
純資産額 (百万円)	34,224	36,460	38,092	39,263	40,645
総資産額 (百万円)	75,060	78,981	80,969	82,512	85,558
1株当たり純資産額 (円)	1,074.47	1,143.90	1,195.24	1,232.01	1,276.43
1株当たり当期純利益 金額 (円)	112.98	72.87	65.83	57.11	62.80
自己資本比率 (%)	45.6	46.1	47.0	47.5	47.5
自己資本利益率 (%)	10.9	6.6	5.6	4.7	5.0
株価収益率 (倍)	5.88	9.47	13.24	10.89	6.34
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,437	4,974	4,480	4,792	1,614
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,256	3,725	6,110	5,178	1,137
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,510	1,661	1,377	109	77
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	20,606	23,442	20,420	20,143	20,495
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,077 (209)	1,188 (220)	1,237 (235)	1,247 (234)	1,256 (236)

- (注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。  
3 従業員数は就業人員数を表示しております。  
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	50,689	51,612	52,862	49,755	52,239
経常利益 (百万円)	4,272	2,504	2,379	1,698	1,609
当期純利益 (百万円)	3,131	2,037	1,949	1,270	1,484
資本金 (百万円)	2,434	2,434	2,434	2,434	2,434
発行済株式総数 (千株)	31,850	31,850	31,850	31,850	31,850
純資産額 (百万円)	28,583	30,180	31,663	32,382	33,348
総資産額 (百万円)	67,207	70,431	73,542	74,690	77,876
1株当たり純資産額 (円)	897.88	948.05	994.66	1,017.23	1,048.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 ( )	15.00 ( )	15.00 ( )	15.00 ( )	15.00 ( )
1株当たり当期純利益 金額 (円)	98.36	63.99	61.23	39.89	46.70
自己資本比率 (%)	42.5	42.9	43.1	43.4	42.8
自己資本利益率 (%)	11.5	6.9	6.3	4.0	4.5
株価収益率 (倍)	6.76	10.78	14.24	15.59	8.52
配当性向 (%)	15.2	23.4	24.5	37.6	32.1
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	834 (159)	827 (167)	839 (180)	843 (176)	829 (176)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	89.5 (89.2)	94.7 (102.3)	120.7 (118.5)	89.7 (112.5)	62.2 (101.8)
最高株価 (円)	907	742	916	905	743
最低株価 (円)	520	521	663	601	373

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 2016年3月期の1株当たり配当額15円には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。  
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。  
 4 従業員数は就業人員数を表示しております。  
 5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 6 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 2 【沿革】

- 1966年 5月 ダイハツ工業株式会社から、船舶用および汎用ディーゼル機関の製造・販売を行っていた大阪事業部を分離し、新たに「ダイハツディーゼル株式会社」を設立。
- 1968年 8月 九州地区の内燃機関販売代理店として長崎マリンサービス株式会社を設立。(現ダイハツディーゼル西日本株式会社・連結子会社)
- 1969年 8月 滋賀県守山市に守山工場を建設、操業開始。
- 1970年 4月 株式額面金額を変更するため会社合併を行った。(登記上の設立年月日：1939年4月29日)
- 1970年 4月 四国地区の内燃機関販売代理店としてダイハツディーゼル今治サービス株式会社を設立。(現ダイハツディーゼル四国株式会社・連結子会社)
- 1972年12月 近畿・中国・山陰地区の内燃機関販売代理店として中日本ダイハツディーゼル販売株式会社を設立。(現ダイハツディーゼルの中日本株式会社・連結子会社)
- 1977年11月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 1979年 1月 滋賀県守山市に守山第二工場を建設、操業開始。
- 1979年 1月 関東・東北・北海道地区の内燃機関販売代理店として東日本ダイハツディーゼル販売株式会社を設立。(現ダイハツディーゼルの東日本株式会社・連結子会社)
- 1981年 9月 米国に北・中米総販売代理店としてDAIHATSU DIESEL (U.S.A.), INC.を設立。(現DAIHATSU DIESEL (AMERICA), INC.・連結子会社)
- 1981年12月 内燃機関の塗装・梱包・運送を目的としてダイハツディーゼル輸送株式会社を設立。(現ディーエス商事株式会社・連結子会社)
- 1982年 1月 中国の安慶中船柴油機有限公司および陝西柴油機重工有限公司とディーゼル機関に関する技術提携契約を締結。
- 1982年 8月 シンガポールにアジア総販売代理店としてDAIHATSU DIESEL (SINGAPORE) PTE. LTD.を設立。(現DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.・連結子会社)
- 1983年 8月 守山第二工場に部品センター、研究工場を建設。
- 1983年10月 英国に欧州総販売代理店としてDAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.設立。(現・連結子会社)
- 1986年 4月 情報通信業務を株式会社ダイテクとして独立、設立。(現・連結子会社)
- 1986年 9月 近畿地区の部品販売会社としてディー・ディー部品サービス株式会社を設立。(現ダイハツディーゼル部品サービス株式会社・連結子会社)
- 1986年11月 守山第二工場に精機メカトロ工場を建設、精機メカトロの生産開始。
- 1990年 9月 大阪府中央区に本社移転。
- 1991年11月 旧本社跡地に積水ハウス株式会社他2社と再開発事業を行うにあたりダイハツディーゼル梅田シティ株式会社を設立、貸事務所および駐車場業を開始。(現・連結子会社)
- 1993年12月 中国に上海事務所を開設。
- 1994年 1月 英国LRQAから国際品質標準規格のISO9001の認証を取得。
- 1999年 2月 株式会社トヨタタービン&システムと小型ガスタービンの販売提携契約を締結。
- 2000年 5月 中国に中国総販売代理店としてDAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 2000年12月 守山工場に国際環境基準ISO14001の認証を取得。
- 2001年10月 守山第一工場に技術開発センター、史料館を建設。
- 2004年 4月 台湾に台湾事務所を開設。

2004年10月	三井造船株式会社（現・株式会社三井E&Sホールディングス）とガスエンジンに関する技術提携契約を締結。
2005年 7月	大阪市北区に本社移転。
2005年 9月	守山工場に中国船級社(CCS)工場認定を取得。
2007年 7月	安慶中船柴油機有限公司との共同出資による合弁会社DAIHATSU DIESEL ANQING IRONWORKS.CO., LTD.を設立。
2008年 5月	守山第二工場に研究開発センターを建設。
2010年 7月	韓国「斗山エンジン社」とライセンス契約締結。
2010年 8月	ブラジルのAlfa Diesel社との技術提携契約を締結
2010年 9月	三井造船株式会社（現・株式会社三井E&Sホールディングス）との共同出資による合弁会社「MDエンジニアリング株式会社」を設立。（現・非連結子会社）
2011年 7月	インドのキルロスカ・オイル・エンジン社とライセンス契約を締結。
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第二部は、東京証券取引所市場第二部に統合。
2015年 7月	日本ノズル精機株式会社の株式を取得。（現・連結子会社）
2015年11月	姫路工場開設に向け、ダイハツディーゼル姫路株式会社を設立。（現・連結子会社）
2017年11月	守山第一工場に総合棟を建設。
2018年 8月	姫路工場竣工および操業開始
2018年12月	OFFICINE MECCANICHE TORINO S.p.Aの株式を取得。（現・持分法適用関連会社）

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社等23社より構成され、内燃機関・産業機器の製造販売事業および不動産賃貸事業等を展開しています。

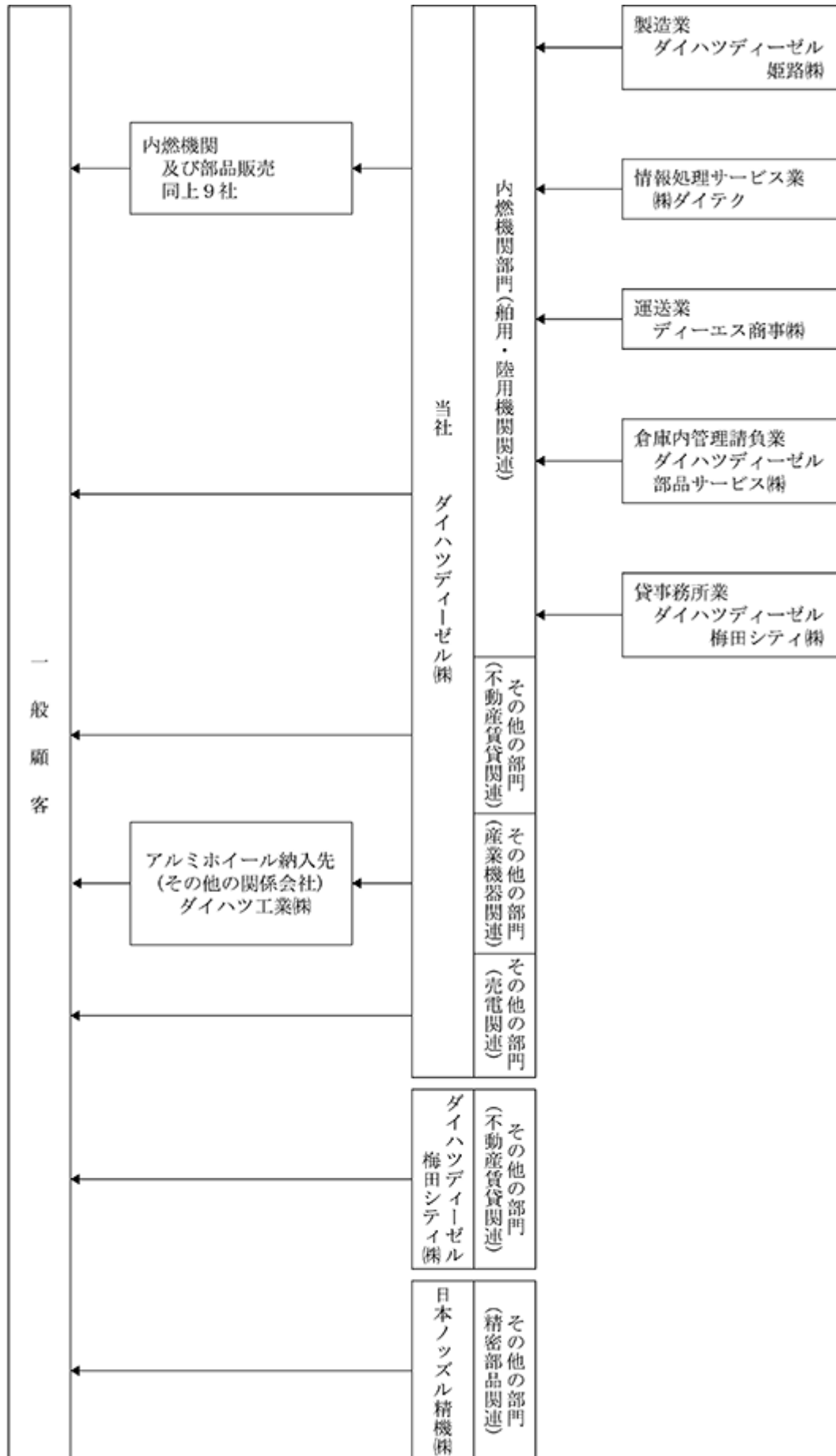
なお、産業機器事業のアルミホイールについては、全てその他の関係会社1社に納入しています。

事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分		主要製品（事業）	主要な会社
内燃機関部門	舶用・陸用 機 関 関 連	船舶用ディーゼル機関 陸用ディーゼル機関 ガスタービン 同上の部品の製造	当社、ダイハツディーゼル姫路株
		船舶用ディーゼル機関 陸用ディーゼル機関 ガスタービン 同上の部品の販売	当社、ダイハツディーゼル東日本株、ダイハツディーゼル中日本株、ダイハツディーゼル四国株、ダイハツディーゼル西日本株 DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD. DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD. DAIHATSU DIESEL (AMERICA), INC. DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO., LTD.
		情報処理サービス業 運送業 倉庫内管理請負業	(株)ダイテク ディーエス商事株 ダイハツディーゼル部品サービス株
その他の部門	産業機器関連	アルミホイールの販売	当社
	不動産賃貸関連	貸事務所業	当社、ダイハツディーゼル梅田シティ株
	売電関連	太陽光発電事業	当社
	精密部品関連	精密部品	日本ノズル精機株

(注) (株)ダイテクは、2020年2月27日に解散を決議し、清算中であります。

以上の関連を概要図に示すと、次のとおりであります。



(注) 1 ダイハツディーゼル梅田シティは、「梅田スカイビル」の一部を保有し、貸事務所業を行っております。  
 2 株式会社ダイテクは、2020年2月27日に解散を決議し、清算中であります。

## 4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業の内 容	議決権の 所有(又は 被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.	シンガポール	2,000,000 S\$	内燃機関 関連	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有
DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.	英国 ロンドン	50,000 STG	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有
DAIHATSU DIESEL (AMERICA), INC.	米国 ニューヨーク	100,000 US\$	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有
DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO., LTD.	中国 上海	200,000 US\$	"	100.0	当社製品の販売 特定子会社に該当しております。 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル部品サービス㈱	滋賀県 守山市	50,000	"	100.0 (26.0)	当社製品の部品流通管理 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル東日本㈱	東京都 台東区	30,000	"	100.0 (5.0)	当社製品の販売 特定子会社に該当しております。 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル中日本㈱	広島県 福山市	10,000	"	100.0	当社製品の販売 特定子会社に該当しております。 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル四国㈱	愛媛県 今治市	10,000	"	100.0	当社製品の販売 特定子会社に該当しております。 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル西日本㈱	福岡市 東区	30,000	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有
㈱ダイテック (注)3	大阪市 北区	30,000	"	100.0 (50.0)	当社の情報処理およびシステム開発 役員の兼任 有
ディーエス商事㈱	大阪市 北区	10,000	"	100.0	当社製品の運搬取扱い 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル姫路㈱	兵庫県 姫路市	300,000	"	100.0	特定子会社に該当しております。 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル梅田シティ㈱	大阪市 北区	50,000	不動産 賃貸関連	100.0	役員の兼任 有
日本ノズル精機㈱	埼玉県 久喜市	42,000	精密部品 関連	93.9	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 有
(持分法適用関連会社) OFFICINE MECCANICHE TORINO S.p.A (注)4	イタリア トリノ	1,500,000 EURO€	精密部品 関連	19.0	役員の兼任 無
(その他の関係会社) ダイハツ工業㈱	大阪府 池田市	28,404,346	自動車等 各種車両 およびそ の部品の 製造・販 売	35.26 (0.11)	当社に対し建物を賃貸しております。 当社製品の納入 役員の兼任 有

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合を示し内数であります。

3 ㈱ダイテックは、2020年2月27日に解散を決議し、清算中であります。

4 持分は、100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 ダイハツディーゼル東日本㈱、ダイハツディーゼル中日本㈱、DAIHATSU DIESEL(SHANGHAI)CO.,LTD.およびダイハツディーゼル四国㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

#### 主要な損益情報等

##### ・ダイハツディーゼル東日本㈱

(1) 売上高	8,527百万円
(2) 経常利益	670百万円
(3) 当期純利益	433百万円
(4) 純資産額	1,310百万円
(5) 総資産額	4,889百万円

##### ・ダイハツディーゼル中日本㈱

(1) 売上高	7,138百万円
(2) 経常利益	238百万円
(3) 当期純利益	154百万円
(4) 純資産額	524百万円
(5) 総資産額	3,785百万円

・ DAIHATSU DIESEL(SHANGHAI)CO.,LTD.	
(1) 売上高	6,633百万円
(2) 経常利益	200百万円
(3) 当期純利益	140百万円
(4) 純資産額	363百万円
(5) 総資産額	2,861百万円

・ ダイハツディーゼル四国株	
(1) 売上高	6,224百万円
(2) 経常利益	190百万円
(3) 当期純利益	119百万円
(4) 純資産額	736百万円
(5) 総資産額	2,728百万円



## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)
内燃機関部門	船用機関関連	818 (176)
	陸用機関関連	237 (36)
その他の部門		121 (13)
全社(共通)		80 (11)
合計		1,256 (236)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
829 (176)	41.4	17.2	6,070

セグメントの名称		従業員数(名)
内燃機関部門	船用機関関連	576 (135)
	陸用機関関連	168 (28)
その他の部門		5 (2)
全社(共通)		80 (11)
合計		829 (176)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「たくましい創造性と優れた技術を磨きあげ、社会を豊かにする価値を提供し、人々との共生を願い、限りなく前進する」ことを企業理念として掲げております。

この企業理念のもと、『お客様に満足いただける新しい商品とサービスの提供、地球環境保護の流れと調和のとれた事業展開、企業環境の変化に迅速に対応して適正な利益を確保できる、強靱で柔軟性のある企業体質と、活力に満ちた明るい企業風土の確立』を経営方針としております。この経営方針を実践することで、グループ各社が一体となった事業活動を展開し、顧客、株主、取引先そして従業員等当社に関わる皆様にとって大きな存在価値を認めていただける企業グループとして、更なる発展・繁栄を目指してゆく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性と資本効率を重視する観点から、売上高営業利益率、自己資本比率および自己資本利益率（ROE）を経営数値目標として掲げて企業経営に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループの主要マーケットである海運、造船業界では、船舶需給ギャップ解消等の市況回復にはさらに時間を要する旨の予測があるほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や海外における通商問題の長期化による世界経済の減速懸念もあり、短期的には厳しい状況にあるものと認識しています。

こうした船舶建造需要低迷の中、数年来、日中韓の大手造船所で経営統合や業務提携が加速しております。当社は日本の主要造船所や中国国営大手造船所との関係をさらに深化させるとともに新製品ラインアップを拡充し、シェア向上を図ります。併せて守山・姫路2拠点での生産効率向上、強固な収益基盤を確立し、経営体質強化を進めてまいります。

中長期的には大きな変化が見えています。2018年4月にIMO（国際海事機関）は、GHG（温室効果ガス）削減戦略として、CO排出量を単位輸送あたり排出量ベースで2030年までに2008年比40%削減、GHG排出総量を2050年までに同年比半減、今世紀中にGHG排出ゼロを目標として採択しました。2030年目標に向け、燃費の悪い船舶の燃費改善や高性能な船舶への代替促進の流れは明確なものと捉え、成長市場を取り込むべく、次世代エネルギーを視野に入れた技術開発を進めます。

このような事業環境認識の下、当社は2020年度よりスタートの新中期経営計画で2019年度までに再構築した成長基盤を活用し、以下の重点項目に取り組むことで経営目標の達成を目指します。

##### 新商品の市場投入による販売領域拡大・シェアアップ

デュアル・フューエル機関、低燃費機関、大型4サイクル機関のラインアップを拡充してまいります。ダイハツブランド市場占有率向上に向け中国における技術提携先との協業を強化していきます。我が国の船用業界で今後加速される機関仕様標準化等の国内業界基盤の統合・共通化に即応したモノづくり、販売体制を構築していきます。

##### 次世代エネルギーを視野に入れた技術開発

大型ディーゼル低燃費機関、船用デュアル・フューエル機関、低燃費大型ガスタービンの開発と原価低減を並行して行います。また次世代GHG削減対応技術の研究開発も推進してまいります。

##### グループ生産拠点の相乗効果による生産効率の向上

部品共通化による材料費、設計・調達管理コストの削減と、守山・姫路間の物流合理化を実施していきます。工程時間管理を刷新し、リードタイム短縮と調達の安定化を図るべく守山・姫路拠点での統合オペレーションを革新してまいります。

##### 強固な収益基盤の確立とESG経営の実践

キーデバイスの内製化を加速し、外部依存によるリスクの軽減と調達の安定化を図ります。在庫回転率の向上施策を実施することで資産効率の向上を目指します。収益基盤の確立に資する設備、商品企画、研究開発活動等への投資を継続しつつ、投資回収ルールは厳格に運用します。

また、陸用機関では、豪雨による水害等が多発する中、ポンプ駆動動力や停電時の非常用電源の供給に資することで社会の安心・安全に貢献していきます。さらに臨海部に建設した姫路工場では、今後伸長が期待される大型機関について、環境負荷の少ない海上輸送を可能にし、モーダルシフトを推進していきます。

#### (4) 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による稼働調整の影響は、翌期以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。影響額については、現時点において合理的に算定することが困難であります。当感染症の収束の時期が不透明であることから、不安定な市況は当面継続するものと想定し、グループ全体の生産性向上、経営体質強化施策を着実に実行することで、利益確保と財政状況の健全化に努めてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

本項に記載した予想、予見、見込み、見通し等の将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

### (1) 為替変動リスクについて

当社グループでは、製品および関連する部品やサービスの一部につき、我が国以外の各地域において販売または仕入をしており、円貨のほかに米ドルやユーロおよびその他の現地通貨建てにより、これらの取引をおこなうことがあります。当社グループでは、為替予約等により将来の売上回収時および支払時においての為替変動による円貨での売上・仕入増減リスクをヘッジしている部分もありますが、海外連結子会社の一部では円貨での販売もおこなっているため、決算時にその売掛債権について、決算基準通貨の為替変動による為替差損益が発生し、業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

### (2) キャッシュ・フローについて

当社グループは連結売上60,087百万円に対し、14,492百万円の有利子負債（リース債務を除く）を有しております。また、当連結会計年度におきまして現金及び現金同等物が351百万円増加しております。今後もキャッシュ・フロー改善活動を強化し、在庫削減や取引条件の改善等を通じて財務体質の強化に取り組んでまいります。資金調達を間接金融に依存しているため、金融情勢の変化によっては、キャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

### (3) 一部調達先の持つ技術等への依存について

当社グループでは機関の構成部品の多くを社外調達に依存しており、主要な部品の一部には特定の高度な技術を有した供給元に依存しているものがあります。これらについて、供給元の状況によっては調達が不安定になる可能性があります。また、当社グループでは国内での廉価調達や中国等での新たな調達先模索等、継続的に調達コストの低減に取り組んでおりますが、特定材料の値上がり等によっては、コスト低減が順調に進まない可能性があります。

### (4) 人材確保について

当社グループの将来の成功は、研究・開発・技術・製造、マネジメント分野などでの優秀な人材の確保に大きく依存しています。日本の人口は減少傾向にある中で、優秀な人材確保における競争は高まっています。海外人材の採用にも努めておりますが、在籍している従業員の退職や有能な人材の獲得ができない場合は、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

### (5) 法的規制等について

当社主要製品であるディーゼル機関に対し、環境負荷低減対応についての規制が厳しくなっております。陸用機関の大気汚染防止法だけでなく、船用機関におきましても海洋汚染防止条約に基づく排ガス規制が一段と厳しくなる見込みであり、これらの規制を満足する製品開発に努めておりますが、開発時期に遅れが生じた場合は、当社製品の市場におけるシェアの確保・拡大方針に影響を与える可能性があります。

### (6) 売掛債権回収リスクについて

当社グループでは、取引先に対して売掛債権を有しております。そのため、金融情勢の変化や景気の不透明さが続く中、販売取引先等管理委員会を設置し、与信先の業況を常に充分注意するなど不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしております。しかし、市場環境の急激な変化等により、それが予期または回避できない場合には回収リスクが顕在化する可能性があります。

### (7) 自然災害リスク等について

当社グループの主要製品であるディーゼル機関を生産する工場は、滋賀県守山市の守山工場と兵庫県姫路市の姫路工場の2拠点があります。平素より、減災対応強化や社員の災害発生時の初動対応訓練の実施を通じて損害の軽減を図るよう努めておりますが、巨大地震や風水害等の自然災害や火災等が発生した場合に生産活動が阻害される可能性があります。加えて、これらの災害・事故等が、部品等の供給業者や製品納入先等といった当社グループのサプライチェーンにおいて発生した場合には、供給業者からの部品等の供給不足・中断、製品納入先における生産活動の休止または低下等により当社グループの生産活動・販売活動等が大きな悪影響を受ける可能性があります。

### (8) 情報管理について

当社グループは、顧客や他社等の情報以外に、当社自身の営業秘密（当社グループの技術情報等）を取り扱っています。これらの情報は、システムの不正アクセスやサイバー攻撃を含む意図的な行為や過失等により外部に流出する可能性があります。当社として外部の脅威から守るためセキュリティ対策に取り組んでいますが、ネットワークを介した予期せぬ侵入、不正操作などによる外部への情報流出、サービス停止、工程への影響などが発生した場合には、損害賠償責任を負ったり、多大な対策費用の発生等、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

### (9) 海外リスクについて

当社グループが最も影響を受ける海運・造船市場の景況は、新興国経済の拡大、殊に中国経済に負うところが大きいことから、中国市場の動向に関し、連結子会社・ライセンサー双方より定期的に情報を入手し分析の上、対応を決めております。しかし、想定外の事情で中国の造船市場が縮小し、中国ライセンサーの機関生産量が急減した場合、中国製ライセンス機関と併せてダイハツブランド機関のシェア拡大を目指す中期構想に齟齬が生じる可能性があります。

(10) 新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による、世界的経済悪化に伴う海上荷動きの落ち込みを背景に、当社グループにおいても受注済製品の納期遅延等、生産・販売への影響が懸念されます。

当社グループでは、従業員やお客様、そして地域の皆様の安心・安全を第一と考え、感染拡大防止策として、衛生管理の徹底（マスク着用、検温、手指のアルコール消毒等）や在宅勤務や時差出勤の推進、WEB会議等の活用、不要不急の国内外の出張の禁止に取り組んでおります。

今後も動向を注視しながら適宜対策を講じてまいります。さらなる感染拡大等、想定を超えるような事態が発生する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 企業集団の業績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続きましたが、米中貿易摩擦の影響による中国経済の減速や、年度末にかけての新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界経済の停滞等もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の主要な販売先である造船・海運業界につきましては、2019年の世界の新造船竣工量は6,614万総トンと前年比で14.4%の増加となったものの、2020年1月の環境規制強化の影響により受注を抑制する動きがみられ、新造船受注量については4,149万総トンと前年比で17.7%の減少となりました。依然として船腹過剰の解消は進んでおらず、本格的な新造船の需要回復にはしばらく時間がかかるものと思われま。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により一部販売時期にずれが発生しましたが、その影響は軽微であります。今後とも当社業績に対する影響については注視しつつ事業にあたってまいります。

このような企業環境下、当連結会計年度における連結売上高は60,087百万円（前期比4.9%増）となり、営業利益は2,674百万円（前期比1.9%増）、経常利益は2,915百万円（前期比13.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,996百万円（前期比9.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度の当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分		売上高			セグメント利益又は損失（ ）		
		前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期増減率(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期増減率(%)
内燃機関部門	船用機関関連	44,448	47,739	7.4	3,840	3,894	1.4
	陸用機関関連	9,564	9,470	1.0	801	684	14.5
その他の部門		3,256	2,876	11.7	335	411	22.6
調整額					2,351	2,315	
計		57,270	60,087	4.9	2,626	2,674	1.9

(注) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

< 内燃機関部門 >

イ) 船用機関関連

新たな事業取組みである防衛省向け機関売上および、メンテナンス関連の売上が増加したこと等により、売上高は47,739百万円（前期比7.4%増）、セグメント利益は3,894百万円（前期比1.4%増）となりました。

ロ) 陸用機関関連

販売物件が減少したことに加え、機関の採算性悪化等により、売上高は9,470百万円（前期比1.0%減）、セグメント利益は684百万円（前期比14.5%減）となりました。

従いまして、当部門の売上高は部品販売、メンテナンス工事も含めて57,210百万円（前期比5.9%増）、セグメント利益は4,579百万円（前期比1.3%減）となりました。

< その他の部門 >

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、販売数の減少により売上高は減少となり、セグメント利益は微減となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高は微減となり、セグメント利益は微増となりました。

ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高は減少となり、セグメント利益は増加となりました。

二) 精密部品関連

精密部品関連に関しましては、売上高は減少となり、セグメント利益は増加となりました。

従いまして、当部門の売上高は2,876百万円（前期比11.7%減）、セグメント利益は411百万円（前期比22.6%増）となりました。

当社は、2015年4月1日～2020年3月31日を実行期間とする中期経営計画の中で、「機関・部品を中心とした既存事業モデルの進化および周辺事業取込み・拡大で盤石な収益基盤の確保」を経営課題として、「既存事業の成長加速と収益モデル再構築」、「生産改革の加速と守山・姫路の2拠点展開開始」、「外部リソース活用による付加価値取り込みと経営体質強化の加速」、「経営リソース再構築と次代成長への仕込み実行」という4項目を重点取組事項として推進してまいりました。

大型機関やデュアルフェューエル機関のラインアップ拡充、機種レンジの整理やダイハツブランドシェア拡大に向けた中国ライセンス先との協力関係強化構築、原価企画をはじめとしたモノづくり改革、執行役員制度導入による業務執行責任の明確化等、一定の成果をあげることができましたが、中期経営計画策定段階で予測していた本格的な新造船の需要回復には至らなかったことから当初の経営目標を達成することはできませんでした。

次期以降は、新型コロナウイルス感染拡大等の影響もあり、経済の先行きが不透明な中、厳しい環境が続くと予想されますが、再構築した経営基盤を活用し、さらなる収益性の向上に結び付けることを主要経営課題として取り組んでまいります。

当連結会計年度末における財政状態の概要につきましては、総資産は、85,558百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3,045百万円の増加となりました。負債の部は44,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,663百万円の増加となりました。純資産の部は40,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,382百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増減は、営業活動によるキャッシュ・フローは1,614百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは1,137百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは77百万円の減少となりました。結果として、資金は351百万円の増加（前連結会計年度は276百万円の減少）となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

船用内燃機関を中心とした売上の計上により、税金等調整前当期純利益3,070百万円を確保し、減価償却費計上（2,771百万円の増加）がありましたが、たな卸資産の増加（2,706百万円の減少）、売上債権の増加（1,788百万円の減少）、法人税等の支払額（775百万円の減少）等により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,614百万円の増加（前連結会計年度は4,792百万円の増加）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資を行ったこと等から有形固定資産の取得による支出が1,214百万円ありました。これにより投資活動によるキャッシュ・フローは1,137百万円の減少（前連結会計年度は5,178百万円の減少）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

運転資金調達を目的とした長期借入れによる収入が4,250百万円ありましたが、借入金の返済による支出が3,175百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が597百万円、配当金の支払による支出が477百万円、自己株式の取得による支出が77百万円ありました。これにより財務活動によるキャッシュ・フローは77百万円の減少（前連結会計年度は109百万円の増加）となりました。

(注) 本報告書の記載金額については、消費税等は含まれておりません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	数量	金額	
		千円	前年同期増減率 %
	馬力		

内燃機関部門			
船用機関関連	1,110,134	47,739,869	7.4
陸用機関関連	88,400	9,470,294	1.0
その他の部門		2,238,883	14.4
合 計		59,449,047	5.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受 注 高			受 注 残 高		
	数 量	金 額	前年同期 増減率	数 量	金 額	前期同期 増減率
内燃機関部門	馬力	千円	%	馬力	千円	%
船用機関関連	1,121,444	46,518,410 (26,240,962)	0.4	1,183,078	27,196,425 (8,414,858)	4.3
陸用機関関連	90,206	9,380,068 (959,951)	1.1	118,246	5,163,630 (588,784)	1.7
その他の部門		2,446,880	3.7		689,391	43.2
合 計		( ) 58,345,359 (27,200,913)	0.6		( ) 33,049,447 (9,003,642)	3.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 ( )内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	数 量	金 額	輸出比率	前期同期増減率
内燃機関部門	馬力	千円	%	%
船用機関関連	1,110,134	47,739,869 (26,799,810)	56.1	7.4
陸用機関関連	88,400	9,470,294 (659,952)	7.0	1.0
その他の部門 (注) 3		2,876,928		11.7
合 計		( ) 60,087,092 (27,459,763)	45.7	4.9

- (注) 1 ( )内は輸出高を示し、内数であります。  
2 主要な輸出地域およびその割合は次のとおりであります。  
アジア(68.0%)、欧州(20.0%)、中南米(6.4%)、北米(3.2%)、その他(2.4%)  
3 「その他の部門」には精密機器関連(1,298,870千円)、産業機器関連(940,012千円)および不動産賃貸関連等(638,045千円)を含んでおります。  
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

## (1) 財政状態についての分析

当連結会計年度末における資産の部では、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ、1,721百万円増加し、売掛債権回転日数は、前連結会計年度末では107.3日でしたが、当連結会計年度末は109.4日となっております。また、たな卸資産につきましては、2,704百万円増加し、たな卸資産回転日数は、前連結会計年度末では66.4日に対し、当連結会計年度末は70.8日となっております。一方で、有形固定資産が前連結会計年度に比べ、1,267百万円減少しました。その結果、資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ3,045百万円増加し、85,558百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が前連結会計年度末に比べ、825百万円増加し、買掛債務回転日数は、前連結会計年度末では77.9日に対し、当連結会計年度末は、79.4日となっております。また、短期借入金と長期借入金の合計は、運転資金を新たに調達したこと等により、1,081百万円増加しました。当連結会計年度末における売上高有利子負債比率（リース債務を除く）は、前連結会計年度末から0.7ポイント上昇して24.1%となっております。その結果、負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ1,663百万円増加し、44,912百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ、1,517百万円増加し、36,578百万円となりました。純資産の部合計では、前連結会計年度末に比べ1,382百万円増加し、40,645百万円となりました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は47.5%となっております。自己資本比率の推移につきましては、「第1企業の概況 1 主要な経営指標等の推移 (1)連結経営指標等」に記載のとおりであります。

## (2) 当期の経営成績の分析

## 為替変動の影響について

当連結会計年度の為替レート変動により、売上高は前連結会計年度に比べ165百万円減少し、営業利益は4百万円増加したと試算されます。この試算は当連結会計年度の外貨建て売上高、売上原価、販売費および一般管理費を、前連結会計年度の換算レートで再計算したものであり、為替変動に対応した財務政策等の影響は考慮されておりません。

## 当期の経営成績について

2019年の新造船竣工量は増加したものの新造船受注量は減少となり、本格的な新造船の需要回復までには至らず、厳しい事業環境下でありましたが、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ4.9%増収となる60,087百万円となりました。

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度の44,160百万円に比べ3,506百万円増加し、47,667百万円となりました。なお、売上高原価率は、前連結会計年度から2.2ポイント上昇して79.3%となっております。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ738百万円減少し、9,745百万円となりました。売上高販管費率は、前連結会計年度から2.1ポイント低下して16.2%となっております。

この結果、営業利益は、前連結会計年度の2,626百万円から1.9%増益の2,674百万円となり、売上高営業利益率は、前連結会計年度から0.1ポイント低下して4.5%となりました。経常利益は、前連結会計年度の2,576百万円から13.2%の増益となる2,915百万円となり、売上高経常利益率は、前連結会計年度から0.4ポイント上昇して4.9%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の1,818百万円から178百万円の増益となる1,996百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の57.11円に対し、当連結会計年度は62.80円となりました。自己資本利益率（ROE）は、前連結会計年度から0.3ポイント上昇して5.0%となっております。目標とする経営指標の推移につきましては、以下のとおりであります。

	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高営業利益率(%)	9.6	5.9	5.1	4.6	4.5
売上高経常利益率(%)	9.5	5.8	5.2	4.5	4.9
自己資本利益率(ROE)(%)	10.9	6.6	5.6	4.7	5.0



(3) キャッシュ・フローの分析

当社グループのキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源および資金の流動性につきましては、以下のとおりであります。

当社グループは現在、必要な運転資金および設備投資資金につきましては、自己資金または金融機関からの借入金を基本としております。今後も原価低減等により利益確保に努め、併せて在庫の適正化や取引条件の改善等を通じて、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことで、事業運営上必要な資金の流動性を高めていく考えてあります。

なお、当連結会計年度末における借入金およびリース債務を含む有利子負債の残高は前連結会計年度末に比べ、689百万円増加し、15,741百万円となりました。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ351百万円増加し、20,495百万円となりました。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

なお、当社グループの事業は新型コロナウイルス感染症の影響が即座に及ぶものではなく、今後海運、造船業界全体を通じて間接的に影響を受けることから、不確実性が大きく将来事業計画等の見込数値に反映させることは困難であります。その中、期末時点で取引先および公的機関より入手可能な情報を基に、今後、新型コロナウイルス感染症は収束していくという想定のもと、当社グループでは会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時までに入手可能な情報に基づき、合理的な金額を見積もって計上しております。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(固定資産の減損処理)

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識および測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

契約の種類	契約会社名	相手先	契約の内容	契約期間
技術供与	ダイハツディーゼル株式会社	安慶中船柴油機有限公司 (中国)	内燃機関一部機種の製造および販売権の供与	1982年1月9日から継続中。 (2010年12月15日から2020年12月14日まで)
技術供与	ダイハツディーゼル株式会社	陝西柴油機重工有限公司 (同上)	同上	1982年1月9日から継続中。 (2010年12月15日から2020年12月14日まで)

5 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の概要

当社グループの研究開発活動は、主力となるディーゼル機関については、将来的な環境規制の強化を見越して環境低負荷技術や燃費向上などを進めております。

また、デュアルフューエル機関 (DF機関) については、引き続き500kWクラスから6,000kWクラスのDF機関のラインアップ化を進め、船用・陸用分野にかかわらず厳しい環境規制へ対応するために、機関の効率アップ、ガス燃料の多様化 (天然ガス、プロパンガス等) への対応などに取り組んでまいります。

I o TやA Iなどのデジタル技術活用に関しては、ディーゼル機関やDF機関等の不具合を未然に検知する異常診断技術の開発を行い、主にお客様の安心・安全な機関運用をサポートする技術開発を行っています。

また、船舶等に設置される当社製エンジンの異常診断/遠隔監視サービスの開発と提供を行っており、アフターサービス事業のさらなる充実に向けた技術開発を積極的に進めてまいります。

当連結会計年度における研究開発費は、2,737百万円であります。

(2) 研究開発内容及び成果

- ・ 内燃機関部門

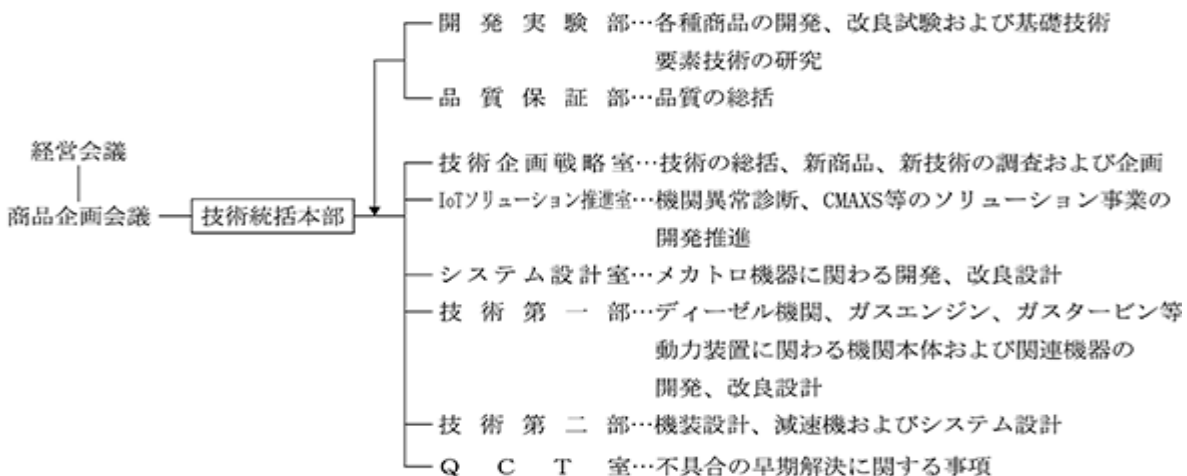
当部門に係る研究開発費は、2,737百万円であります。

研究開発課題	研究期間	具体的な内容	成果
<b>1 ディーゼル機関</b>			
新型機関の開発	継続実施	船内電力要求に適した新型ディーゼル機関の開発を進めました。	市場投入済
燃焼改善	継続実施	法規制の強化を見越した環境低負荷技術の向上、信頼性、耐久性の向上、燃費の向上、等各種の要素試験を行いました。	現行機種改良改善
FEM、CFD解析 (注)1 (注)2	継続実施	コンピュータによる各種解析を行い、性能、品質の向上、安定確認、新型機関の小型、軽量化および開発期間の短縮を行いました。	新型機関の小型、軽量化および開発期間の短縮
<b>2 ガスエンジン機関</b>			
新型機関の開発	継続実施	LNG、LPGガス燃料に対応できる高効率ガスエンジンの開発を進めました。	開発継続中
船用DF機関の開発	継続実施	市場のニーズにマッチした環境にやさしい船用デュアルフューエル機関の開発を進めました。	開発継続中
LPG改質器の開発	継続実施	内航船搭載試設計を通して、NK承認を取得しました。	ラインアップの拡充
<b>3 ガスタービン機関</b>			
現行機種の性能改善	継続実施	市場要求に即した低燃費化および主力範囲の拡大化を進めました。	性能改善継続中
<b>4 デジタル技術</b>			
AI/IoT関連の開発	継続実施	船舶のトータルライフサイクルコストを低減する異常診断/メンテナンス支援システムの開発および、自律化船に向けた研究を進めました。	開発継続中

(注) 1 有限要素法(Finite Element Methodの略)。微分方程式を近似的に解くための数値解析方法の一つ。  
 2 数値流体力学(Computational Fluid Dynamicsの略)を用いた計算手法。

(3) 研究開発活動の特徴等(研究開発体制、研究開発課題等)

◎内燃機関関連



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製品のコスト低減、品質の安定、製造工程の合理化を図るための設備増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資の総額は1,229百万円であり、セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

##### (1) 内燃機関部門

当連結会計年度の主な設備投資は、試運転設備の増強および更新等を中心に、総額1,138百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (2) その他の部門

当連結会計年度の主な設備投資は、不動産賃貸関連における空調機の更新等を中心に、総額91百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

2020年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積:㎡)	その他	投下資本 合計	
守山第一工場 (滋賀県守山市)	生産設備	2,109,983	1,923,095	1,780,070 (117,294)	409,286	6,222,436	485 (146)
守山第二工場 (滋賀県守山市)	生産設備	520,442	403,263	1,019,904 (56,160)	72,426	2,016,037	75 (16)
姫路工場 (兵庫県姫路市)	生産設備	3,318,970	3,509,801	1,692,690 (63,304)	110,070	8,631,532	27 ( )

- (注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
 2 寮・福利厚生施設等は守山第一工場に含めております。  
 3 従業員数は就業人員であります。  
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 5 資産については、事業セグメントに配分しておりません。  
 6 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積:㎡)	その他	投下資本 合計	
ダイハツ ディーゼル 梅田シティ(株)	本 社 (大阪市 北 区)	賃貸用 ビル	3,363,244	6,585	8,063 (4,518)	10,822	3,388,715	1

- (注) 1 投資資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
 2 従業員数は就業人員であります。  
 3 資産については、事業セグメントに配分しておりません。  
 4 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

2020年3月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要金額 (千円)	着手年月	完成予定 年月
ダイハツディーゼル(株)	守山第一・ 第二工場 (滋賀県)	内燃機関製造 設備	2,167,485	-	2,167,485	2020年4月	2021年3月
ダイハツディーゼル(株)	姫路工場 (兵庫県)	内燃機関製造 設備	637,000	-	637,000	2020年4月	2021年3月

- (注) 1 資金調達方法については、自己資金を予定しております。  
 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株で あります。
計	31,850,000	31,850,000		

(注) 1966年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2007年3月14日 (注) 1	3,000	31,400	882,000	2,302,000	882,000	2,018,563
2007年3月27日 (注) 2	450	31,850	132,300	2,434,300	132,300	2,150,863

(注) 1 一般募集 発行価格 620円、発行価額 588円、資本組入額 294円

2 第三者割当 発行価格 620円、発行価額 588円、資本組入額 294円

主な割当先 三菱UFJ証券株式会社

## (5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	19	60	78		1,460	1,633	
所有株式数(単元)		44,489	1,147	150,886	92,992		28,965	318,479	
所有株式数の割合(%)		13.97	0.36	47.38	29.20		9.09	100.00	

(注) 1 自己株式43,535株は、「個人その他」欄に435単元「単元未満株式の状況」欄に35株含まれております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイハツ工業株式会社	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	11,181	35.15
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シ リーズ インタリシック オポ チュニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,184	10.01
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1番88号	2,000	6.29
ステートストリートバンクアンド トラストクライアントオムニバス アカウントオーエムゼロツー 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,030	3.24
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	740	2.33
ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6. ROUTE DE TREVES. L-2633 SENNINGERBERG. LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	666	2.10
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	590	1.85
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	571	1.80
パーシングディヴィジョンオブド ナルドソンラフキンアンドジェ レットエスイーシーコーポレイ ション (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	512	1.61
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	479	1.51
計		20,955	65.88

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,804,400	318,044	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	31,850,000		
総株主の議決権		318,044	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

## 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル株	大阪市北区大淀中一丁目1 番30号	43,500		43,500	0.14
計		43,500		43,500	0.14

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年4月25日)での決議状況 (取得期間2019年4月26日～2019年6月21日)	120,000	77,077,800
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	120,000	77,077,800
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2020年5月21日)での決議状況 (取得期間2020年5月22日～2020年5月22日)	150,000	62,250,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	150,000	62,250,000
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬による 自己株式の処分)	92,700	58,308		
保有自己株式数	43,535		193,535	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡しに係る株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、将来の企業体質の強化および安定的な利益確保のため内部留保を充実するとともに、株主各位への継続した配当を実施することにあります。

当社の剰余金の配当は、財務内容、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、定款において「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、1株につき15円の配当を実施しました。

また内部留保金は、研究開発、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し株主各位への安定的な配当に寄与していくものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2020年6月26日 定時株主総会	477	15

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### 1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主はもとより、顧客、取引先、従業員、地域住民といった当社に関わる皆様にとって大きな存在価値を認めていただける企業グループとなるため、コーポレート・ガバナンス（企業統治）を正しく機能させることが重要と考えております。

このため、グループ経営の現状を効率的に把握するとともに、経営計画を遅滞なく推進させるように努めております。

また、適法で効率よい経営の推進を妨げる可能性のある法令違反に限らず、安全・環境・品質・財務などの様々なリスクの発生を監視し、予防と発生後の迅速な対応が行えるよう、監査室やコンプライアンス委員会などを設置してリスク管理を行っております。

なお、当社は顧問弁護士の法務に関わるアドバイスを適宜受けております。

#### 2．企業統治の体制

### (1) 概要及び当該体制を採用する理由

#### （企業統治体制の概要）

当社は監査役会設置会社の体制を採用しており、社外取締役を含む取締役会が経営を監督する機能を担い、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制する体制としております。

業務運営上は、業務執行の意思決定機関である経営会議を中心に、内部統制委員会やコンプライアンス委員会を設置し、さらに内部監査部門がそれらの運営状況の監視を行っております。

#### （当該体制を採用する理由）

経営を監督する取締役会を監査役が牽制する体制とすることで適正なコーポレート・ガバナンスを確保できるものと判断し、当該体制を採用しております。

### (2) 各機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 1) 取締役会

取締役会は、10名（有価証券報告書提出日現在、うち社外取締役3名）の取締役で構成され、監査役出席のもと、原則毎月1回開催し、当社の重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

なお、下記のとおり取締役会構成員のほか、監査役は取締役会に出席することを要する旨定めております。

#### （取締役会構成員の氏名等）

議長：取締役会長 木下茂樹

構成員：取締役社長 堀田佳伸、取締役 早田陽一、取締役 浅田英樹、取締役 水科隆志、  
取締役 難波伸一、取締役 佐長利記、取締役 津田多聞（社外取締役）、  
取締役 小松一雄（社外取締役）、取締役 飴野仁子（社外取締役）

#### 2) 監査役会

監査役会は、監査役3名（有価証券報告書提出日現在、うち社外監査役2名）で構成され、監査役会を原則毎月1回開催し、監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担の策定等を行っております。

#### （監査役会構成員の氏名等）

議長：監査役（常勤） 正田敦己

構成員：監査役（非常勤） 松下範至（社外監査役）、監査役（非常勤） 別所則英（社外監査役）

#### 3) 経営会議

経営会議は、代表取締役が経営状況を迅速・的確に把握し、経営の意思決定を容易に行えるよう、必要に応じて開催しております。なお、重要な業務の執行については取締役会に上程しております。

#### （経営会議構成員の氏名等）

議長：取締役会長 木下茂樹

構成員：取締役社長 堀田佳伸、取締役 早田陽一、取締役 浅田英樹、取締役 水科隆志、  
取締役 難波伸一、取締役 佐長利記、監査役（常勤） 正田敦己

4) 内部統制委員会

内部統制委員会は、取締役社長を委員長とし、内部統制システムの整備、運用、点検評価、見直し改善を継続的に実施し、内部統制システムの有効性を担保しその向上を図ることを目的として設置し、必要に応じて開催しております。

5) コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、取締役社長を委員長とし、コンプライアンス経営を推進し、コンプライアンスの取り組みを推進強化することを目的として設置し、必要に応じて開催しております。

6) 輸出管理委員会

輸出管理委員会は、取締役社長を委員長とし、外国為替および外国貿易法とこれに基づく政令、省令、通達等を遵守するため、安全保障貿易管理関連業務を円滑に推進し、規制貨物等に関する輸出取引を裁定する機関として設置し、必要に応じて開催しております。

7) 販売取引先等管理委員会

販売取引先等管理委員会は、取締役管理統括本部長を委員長とし、取引の安全性を高め債権の保全を図り、適切な与信管理を通じて与信リスクを最小化するとともに回収業務の軽減を実現し、会社全体のキャッシュフローを最大化することを目的として設置し、必要に応じて開催しております。

8) 会計監査人

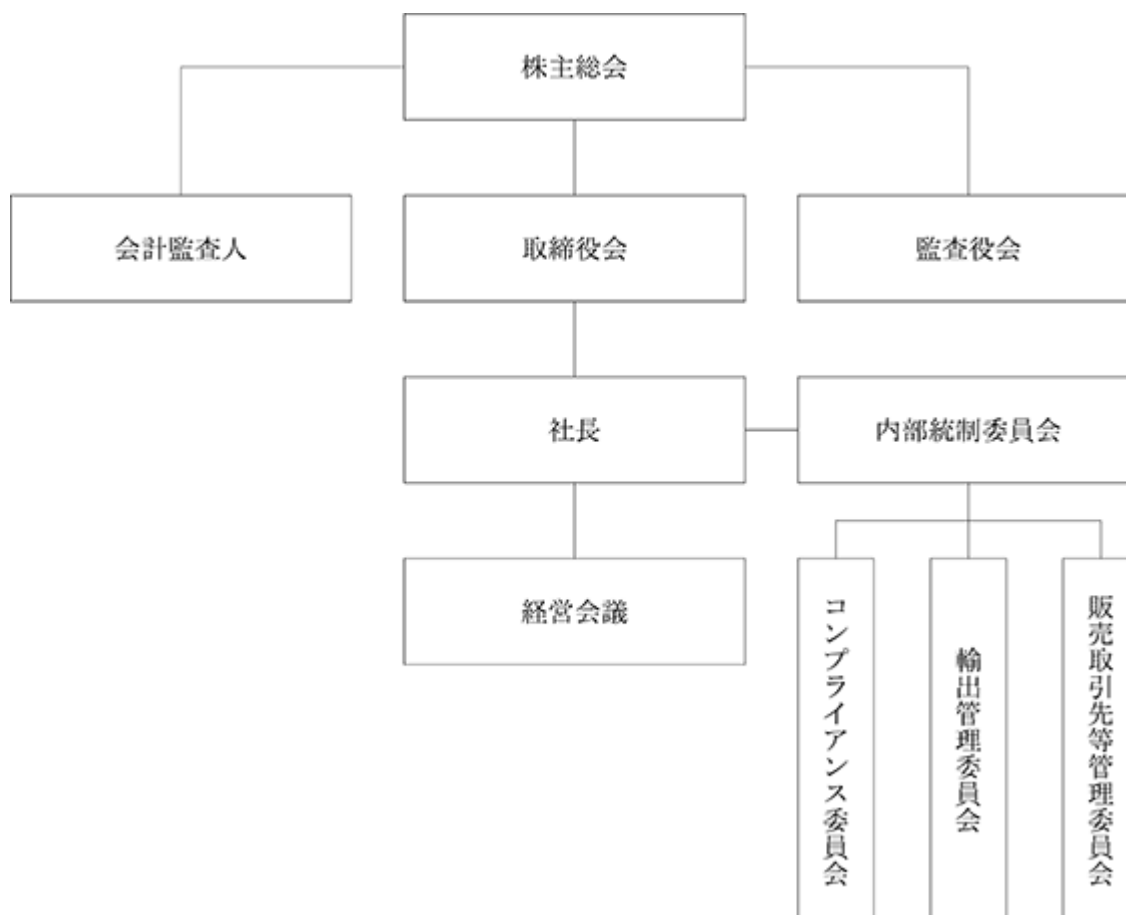
当社と監査契約を締結しているEY新日本有限責任監査法人が会計監査人として監査を実施しております。

(当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名)

氏 名	所属する監査法人
市之瀬 申	EY新日本有限責任監査法人
三戸 康嗣	同 上

なお、会計監査の状況については、「(3) 監査の状況 3 会計監査の状況」に記載しております。

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



### (3) 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## 3. 企業統治に関するその他の事項

### (1) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下の体制を整備しております。

#### 1) 当社ならびに当社グループ会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社グループは「社会を豊かにする価値を提供し、人々との共生を願う」企業理念のもとに、「倫理行動基準」および「倫理行動指針」を制定して企業人として取るべき行動規範を示しており、取締役をはじめ全社員がこれを遵守することにより、健全な内部統制環境の醸成に努めます。

業務執行に当たっては、取締役会のほか、様々な会議体で総合的に検討したうえで意思決定が行われますが、これらの会議体への付議事項は規定により定め、適切に運営します。

法令等の遵守等を目的として設置している「コンプライアンス委員会」の機能を強化、拡充した「内部統制委員会」を設置し、内部統制の整備および監督を進めます。

コンプライアンス意識の向上のため、階層別教育や職場研修を継続的に実施します。

法令上疑義のある行為等コンプライアンスに係る問題に関しては、監査部門を通報先とする相談窓口（「D Dホットライン」）を設置し、適切に運営します。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令および文書管理規定、機密管理規定等の社内規定に従って、各担当部門が適切に保存および管理を行います。取締役および監査役は、常時、これらの情報を閲覧できるものとします。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、安全、環境、品質、財務などのリスクについては、それぞれの担当部門または内部統制委員会および各種委員会が、それぞれの機能におけるリスクを把握、分析、評価したうえで適切な対策を実施するとともに、必要に応じ規則やガイドラインの制定やマニュアルの作成等を行い、管理します。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例の取締役会を月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を審議、決定すると同時に、各取締役の業務執行状況の監督を行います。また、取締役会の機能を強化し経営効率を向上させるため、全役付取締役により構成する経営会議を定期的で開催し、事業運営に関わる重要事項の意思決定を行います。

将来の事業環境を踏まえ中期経営計画を策定し、これを具体化するため各事業年度の年度方針と目標を設定します。担当取締役は、各部門方針と目標、権限分配を含めた効率的な達成方法を定め、推進します。取締役社長は定期的に進捗状況をレビューし、必要に応じ改善を促します。

5) 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社管理に関する担当部署を設置し、関係会社管理規定に基づき、当社グループ会社の内部統制活動の徹底を図ります。

当社は、関係会社管理規定に従い、当社グループ会社に対してその業績状況、決算状況などについて、定期的・継続的に当社に報告させるものとします。

当社グループ各社に内部統制推進責任者および担当者を置くとともに、内部統制委員会がグループ全体の内部統制を統括、推進する体制とします。

当社の内部監査部門は、定期的に当社グループ会社のリスク管理体制等に対する内部監査を実施します。

6) 監査役を補助すべき使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役を補助すべき社員はいませんが、監査役会から要求があった場合には、原則として監査部門から人選することとし、監査役は該当者に対し必要な事項を命令することができるものとします。また、その命令に関しては、取締役等の指揮命令を受けないものとし、該当者の人事異動および人事考課については監査役と取締役が協議することとします。

7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役は、主な業務執行について適宜適切に監査役に報告するとともに、当社および当社グループに著しい損害や重大な影響を及ぼす重要な事実を把握したときは、直ちに監査役に報告します。

取締役および使用人は、監査役の求めに応じ、定期的にまた随時に、監査役に業務執行状況を報告します。

当社の内部監査部門は、監査役との定期的な連絡会を開催し情報共有を図るとともに、当社グループに著しい損害や重大な影響を及ぼす重要な事実を把握したときは、直ちに監査役に報告します。

8) その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換を行います。

主要な取締役の会議体や内部統制、コンプライアンスに関わる委員会等には、監査役の出席を得ることとします。

監査役による重要書類の閲覧や会計監査人との定期的あるいは随時の会合を通じて、監査の実効性を期します。

当社は、監査役がその職務の執行について必要な費用の前払い等を請求したときは、速やかに当該費用または債務を処理します。

## (2)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および行動基準

### 1) 反社会的勢力への対処

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした対応を行います。

### 2) 反社会的行為の排除

反社会的な団体およびそれらの団体が関係する取引や寄付金等の利益供与行為をはじめ一切の付き合いを行いません。

市民生活の秩序や安全に脅威を与える団体（暴力団、総会屋等）および彼らが所属・経営あるいは関係する企業との取引は一切行いません。彼らから取引の要請があった場合には断固として断ります。

暴力団や総会屋等と面談するときは、決して一人では会いません。二人以上で面談し、発言内容に留意して言葉じりを取られないようにするとともに、相手の要求は明確に断り、曖昧な返答や期待を持たせるような断り方はしません。

暴力団や総会屋等は、巧妙に合理的な団体を装って近づき、取引や金品の要求をしてくるため、常にそうした相手の動きに対し関心を持つとともに、当社の取引先がそういった非合法的団体と関わりを持っていないかについても注意を払い情報の収集に努めます。

## 4. 取締役に関する事項

### (1) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

### (2) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 5. 株主総会決議に関する事項

### (1) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

#### 1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするものであります。

#### 2) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするものであります。

#### 3) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものも含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

#### 4) 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

### (2) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

1. 役員一覧

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

役職名	氏名	生年月日	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	木下茂樹	1954年10月28日生	1977年4月 当社入社 2008年3月 守山工場 生産技術部長 2012年6月 取締役 2013年6月 常務取締役 2014年6月 専務取締役 2015年6月 代表取締役専務 2016年6月 代表取締役社長 2020年6月 代表取締役会長(現職)	(注)3	30,800
代表取締役 社長	堀田佳伸	1966年1月30日生	1988年4月 当社入社 2017年3月 守山工場長兼製造部長 2017年6月 取締役 2018年6月 取締役常務執行役員 2019年6月 代表取締役副社長 2020年6月 代表取締役社長(現職) (重要な兼職の状況) 2020年5月 ダイハツディーゼル梅田シティ ㈱代表取締役社長(現職)	同上	21,100
取締役 常務執行役員	早田陽一	1969年7月15日生	1993年4月 当社入社 2019年6月 技術統括本部長(現職) 2019年6月 取締役常務執行役員(現職) (重要な兼職の状況) 2018年5月 ディー・ディー・テクニカル㈱ 代表取締役社長(現職)	同上	10,700
取締役 常務執行役員	浅田英樹	1969年8月29日生	1993年4月 当社入社 2019年3月 生産購買統括本部長(現職) 2019年6月 取締役常務執行役員(現職)	同上	10,500
取締役 常務執行役員	水科隆志	1970年4月13日生	1994年4月 当社入社 2019年3月 管理統括本部長(現職) 2019年6月 取締役常務執行役員(現職) (重要な兼職の状況) 2017年5月 ディーエス商事㈱ 代表取締役社長(現職)	同上	10,600
取締役 常務執行役員	難波伸一	1961年4月19日生	1984年4月 ダイハツ工業㈱入社 2008年1月 同社第2エンジン部第22エンジ ン室長 2011年1月 同社BR・SP部主査 2018年1月 同社エンジン開発部第2エンジ ン開発室E・C・E 2019年1月 同社DNGAユニットパワート レーン開発本部E・C・E 2019年6月 当社取締役常務執行役員(現職)	同上	10,400
取締役 常務執行役員	佐長利記	1970年1月22日生	1993年4月 当社入社 2013年3月 船用統括事業部東部船用営業部 長 2017年6月 船用統括事業部船用営業部長 2018年3月 販売統括部長 2020年3月 営業統括本部長(現職) 2020年6月 取締役常務執行役員(現職)	同上	3,000

役職名	氏名	生年月日	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	任期	所有株式数 (株)
取締役	津田 多聞	1952年12月19日生	1975年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 1981年10月 アーサーアンダーセン会計事務所入所 1985年3月 公認会計士登録 1994年12月 センチェリー監査法人(現 EY 新日本有限責任監査法人)社員 2000年11月 監査法人太田昭和センチェリー(現 EY新日本有限責任監査法人)代表社員 2008年7月 新日本有限責任監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)シニアパートナー 2012年7月 津田公認会計士事務所代表(現職) 2014年6月 タツタ電線㈱社外取締役(現職) 2014年6月 新田ゼラチン㈱社外監査役(現職) 2015年6月 ㈱テクノアソシエ社外取締役(現職) 2015年6月 当社取締役(現職) (重要な兼職の状況) 2012年7月 津田公認会計士事務所代表(現職)	(注)1 (注)3	-
取締役	小松 一雄	1949年11月29日生	1975年4月 神戸地方裁判所判事補 2007年7月 長崎家庭裁判所長 2009年3月 大阪高等裁判所判事部総括 2015年4月 大阪地方・簡易裁判所民事調停委員 2015年8月 弁護士登録 北浜法律事務所入所(現職) 2016年6月 当社取締役(現職)	同上	-
取締役	飴野 仁子	1971年8月10日生	2004年4月 西南学院大学商学部専任講師 2005年4月 西南学院大学商学部助教授 2007年4月 関西大学商学部准教授 2011年6月 センコー㈱(現センコーグループホールディングス㈱)社外取締役(現職) 2012年4月 関西大学商学部教授(現職) 2020年6月 当社取締役(現職)	同上	-
常勤監査役	正田 敦己	1963年4月1日生	1985年4月 ㈱太陽神戸銀行(現㈱三井住友銀行)入行 2006年7月 当社入社 2012年3月 経理部長 2015年3月 管理統括部主管 2018年6月 常勤監査役(現職)	(注)4	5,900
監査役	松下 範至	1956年4月21日生	1979年4月 ダイハツ工業㈱入社 2007年6月 同社執行役員 2009年6月 明石機械工業㈱代表取締役副社長 2011年6月 同社取締役社長 2016年6月 ダイハツ工業㈱取締役専務執行役員 2019年1月 同社取締役役員(現職) 2016年6月 当社監査役(現職) (重要な兼職の状況) 2016年6月 ダイハツ企業年金基金 理事長(現職)	(注)2 (注)4	-



役職名	氏名	生年月日	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	任期	所有株式数 (株)	
監査役	別所 則 英	1958年 7月20日生	1981年 4月	ダイハツ工業(株)入社	(注) 2 (注) 4	-
			2014年 4月	同社執行役員		
			2015年 4月	同社上級執行役員		
			2015年 6月	ダイハツ九州(株)監査役		
			2016年 6月	ダイハツビジネスサポートセンター(株)監査役(現職)		
			2017年 6月	ダイハツ工業(株)監査役(現職)		
計13名					103,000	

- (注) 1 取締役 津田多聞、小松一雄、飴野仁子は、社外取締役であります。
- 2 監査役 松下範至、別所則英は、社外監査役であります。
- 3 取締役全員の任期は、2020年3月期に関する定時株主総会終結の時から、2021年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役全員の任期は、2018年3月期に関する定時株主総会終結の時から、2022年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、取り巻く経営環境の変化に適切かつ迅速に対応するため、経営の合理化・効率化とともに、業務執行責任の明確化を図るために執行役員制度を導入しております。なお、取締役のうち5名が執行役員を兼務しております。

## 2. 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役として3名、また、社外監査役として2名を選任しております。

社外取締役および社外監査役を、公正かつ客観的な立場から取締役の職務執行を監督し、企業経営の健全性・透明性を高めるべく、経験に基づく事業活動および経営全般に関する豊富な知見を有するとともに、会社との関係ならびに役員および主要な使用人との関係等からその独立性を勘案した候補者から選任しております。なお、社外監査役については監査役会の同意を得ております。

なお、社外取締役の内1名は独立した公認会計士事務所の代表、1名は法律事務所に所属しており、1名は大学教授として学校法人に所属しております。また、社外監査役の2名は当社の関係会社の取締役および監査役であります。当該関係会社の事業分野は当社と異なり、当社の主要な取引先ではなくかつ支配株主ではありません。また、各社外取締役・社外監査役と当社との間には取引関係その他利害関係はありません。

また、津田多聞氏、小松一雄氏および飴野仁子氏は、東京証券取引所企業行動規範に規定の独立役員であります。

### (3) 【監査の状況】

#### 1. 監査役監査の状況

##### 1) 監査役監査の組織、人員及び手続

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名の監査役で構成し、うち2名が社外監査役であります。監査役会は、監査に関する事項の協議、決議、報告を行っています。また監査役の補助を目的に内部監査部門を配置し、報告と意見交換を通じて監査役監査の実効性を確保しています。

##### 2) 監査役及び監査役会の活動状況

常勤監査役は、監査役監査基準に則り、監査役会において定めた監査方針と監査計画に従い、取締役会や経営会議、その他の重要な会議に出席を行うほか、取締役、執行役員、監査室、管理部門等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。また、稟議書、契約書等の重要な決裁書類等を閲覧・調査するとともに、各事業部および関係会社に対して業務および財産状況について往査を行っています。

監査役会は監査役会規則に則り、監査報告書の作成、常勤監査役の選任および解職、監査の方針、業務および財産状況の調査方法、内部統制システムの整備・運用状況、その他監査役の職務の執行に関する事項等の監査の結果について検討を行うとともに、監査計画に従い各事業部および関係会社に対して業務および財産状況についての往査を行っています。また、会計監査人の選任、解任および不再任に関する事項の決定や会計監査人の報酬等に対する同意を行いました。

監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。また、会計監査人から「職務の執行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）に従って整備している旨の通知を受けています。

当事業年度において当社は監査役会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
正田 敦己	13回	13回
松下 範至	13回	12回
別所 則英	13回	13回

監査役は、代表取締役と定期的に会合し、重要課題等について意見交換を行う等、代表取締役との相互認識を深められるよう努めています。

#### 2. 内部監査の状況

当社の内部監査は、独立した内部監査部門である監査室（2名）を設置し、内部監査基準を定め、グループ内監査を実施しております。

内部監査の結果につきましては、代表取締役社長へ報告しております。

また、内部監査の結果および是正状況については、監査役にも報告し情報を共有しております。

3. 会計監査の状況

(1) 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(2) 継続監査期間

54年間

(3) 業務を執行した公認会計士

市之瀬 申  
 三戸 康嗣

(4) 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士10名、会計士試験合格者等9名、その他9名となります。

(5) 監査役会による監査人の選任・再任の方針および理由

監査役会は、会計監査人選任・再任については、公益社団法人 日本監査役協会が発表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」などを参考として、会計監査人候補から監査計画、監査日数ならびに監査費用等が合理的かつ妥当であることと、監査実績などにより総合的に判断しております。

(6) 監査役会による監査人の評価

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人から監査計画・監査の実施状況・職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制・監査に関する品質管理基準等の報告を受けて、総合的に検討し評価しております。

4. 監査報酬の内容等

(1) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	-	37	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40	-	37	-

(2) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young LLP)に対する報酬(1を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	4	1	4	1
計	4	1	4	1

連結子会社における非監査業務の内容は、税務申告サービスであります。

(3) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(4) 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、業務内容や監査日数等を勘案して定めております。

(5) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画・監査の実施状況および報酬見積りの算定根拠などを確認し、その適切性を検討したうえで会計監査人の報酬等について同意の判断を行っております。

## (4) 【役員の報酬等】

## 1. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法については、役員報酬内規に基づき、当社の業績、経営環境、世間水準等を考慮して適正な水準とすることとしており、株主総会で決定された総額の範囲内において決定しております。

基本報酬については、役員報酬内規に基づき毎年策定しております。経営環境の変化、当期の業績および業績への各人の貢献度など諸般の事情を勘案し、取締役会の決議により、代表取締役社長に一任し決定しております。監査役は監査役の協議により個別に決定しております。

当社の役員の報酬等の額は、1998年6月26日開催の当社第38回定時株主総会において、年額250百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議しております。

また、株主とのより一層の価値共有を図るとともに、企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、2019年6月27日開催の当社第59回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に対し、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議しており、譲渡制限付株式の割り当てのための金銭報酬債権の総額を、年額80百万円以内として決議しております。

## 2. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定 報酬	業績連動 報酬	譲渡制限付 株式報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	327	275		43	8	14
監査役 (社外監査役を除く)	18	18				1
社外役員	12	12				4

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 株主総会決議による報酬限度額(会社法第361条第1項第1号)は、取締役(使用人兼務取締役の使用人給与相当額および下記第4項の役員賞与ならびに第5項の退職慰労金は含んでおりません。)年額250百万円、監査役年額50百万円であります。
- 3 上記の支給人員および報酬等の額には、2019年6月27日開催の第59回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5名を含んでおります。なお、事業年度末現在の人数は、取締役11名および監査役3名であります。
- 4 上記の報酬等の額には、当事業年度中に役員賞与として引当金を計上した次の金額を含んでおります。
- |                |    |       |
|----------------|----|-------|
| 取締役（社外取締役を除く。） | 9名 | 41百万円 |
| 監査役（社外監査役を除く。） | 1名 | 1百万円  |
| 社外役員           | 4名 | 1百万円  |
- 5 上記の報酬等の額には、当事業年度中に役員退職慰労金として引当金を計上した次の金額を含んでおります。
- |                |    |       |
|----------------|----|-------|
| 取締役（社外取締役を除く。） | 5名 | 14百万円 |
| 監査役（社外監査役を除く。） | 1名 | 0百万円  |
| 社外役員           | 4名 | 0百万円  |
- 6 上記の報酬等の額には、2019年6月27日開催の第59回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金として支給した次の金額を含んでおります。
- |                |    |      |
|----------------|----|------|
| 取締役（社外取締役を除く。） | 5名 | 8百万円 |
|----------------|----|------|
- なお、上記金額は、過年度の事業報告において記載した役員退職慰労引当金の繰入額（取締役（社外取締役を除く。）136百万円を除いております。
- 7 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 3. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

## 4. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、中長期的な視点に立ち、持続的発展に必要な不可欠なステークホルダーとの信頼関係と、取引先との協力関係の維持・強化を図るため、必要と認める会社の株式を保有いたします。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

中長期的な経済合理性や取引先と当社との関係性の観点から、企業価値向上に資するか否かについて検証を行い、保有株式の保有目的、合理性について、取締役会にて確認いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	10	159
非上場株式以外の株式	15	496

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注)1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
積水ハウス(株)	78,110	78,110	当社本社所在の梅田スカイビル共同所有者であり、今後の安定的な共同事業の関係強化および推進のため	有
	139	143		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	222,920	222,920	主要取引金融機関として、今後の安定的な資金調達および取引関係維持・強化のため	無 (注)2
	89	122		
日本電信電話(株) (注)3	26,520	13,260	当社の製品販売先であり安定的な取引関係の維持および今後の取引拡大を目的とするため	無
	68	62		
西日本旅客鉄道(株)	4,800	4,800	当社の製品販売先であり安定的な取引関係の維持および今後の取引拡大を目的とするため	無
	35	40		
(株)滋賀銀行	13,700	13,700	主要取引金融機関として、今後の安定的な資金調達および取引関係維持・強化のため	有
	35	36		
(株)クボタ	18,000	18,000	当社の製品販売先であり安定的な取引関係の維持および今後の取引拡大を目的とするため	無
	24	28		
(株)三井E&Sホールディングス	42,100	42,100	当社のメンテナンス関連における共同事業者であり今後の安定的な取引関係の維持および強化を目的とするため	有
	21	43		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,057	8,057	主要取引金融機関として、今後の安定的な資金調達および取引関係維持・強化のため	無 (注)4
	21	31		
明治海運(株)	58,800	58,800	当社の製品販売先であり安定的な取引関係の維持および今後の取引拡大を目的とするため	無 (注)5
	20	20		
(株)名村造船所	57,638	57,638	当社の製品販売先であり安定的な取引関係の維持および今後の取引拡大を目的とするため	無
	11	20		
(株)りそなホールディングス	22,137	22,137	主要取引金融機関として、今後の安定的な資金調達および取引関係維持・強化のため	無 (注)6
	7	10		
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,000	57,000	主要取引金融機関として、今後の安定的な資金調達および取引関係維持・強化のため	無 (注)7
	7	9		
内海造船(株)	5,366	5,366	当社の製品販売先であり安定的な取引関係の維持および今後の取引拡大を目的とするため	無
	5	7		
西華産業(株)	4,000	4,000	当社の製品販売先であり安定的な取引関係の維持および今後の取引拡大を目的とするため	無
	4	5		
(株)電業社機械製作所	1,800	1,800	当社の製品販売先であり安定的な取引関係の維持および今後の取引拡大を目的とするため	有
	3	3		

- (注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。当社は、事業年度ごとに個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、期末日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。
- 2 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)三菱UFJ銀行は当社株式を保有しております。
- 3 日本電信電話(株)は2020年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。
- 4 (株)三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)三井住友銀行は当社株式を保有しております。
- 5 明治海運(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である東明汽船(株)は当社株式を保有しております。
- 6 (株)りそなホールディングスは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)りそな銀行は当社株式を保有しております。
- 7 (株)みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社であるみずほ証券(株)は当社株式を保有しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準の内容及び変更について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,905,314	21,170,694
受取手形及び売掛金	5 17,098,955	18,820,737
たな卸資産	2 10,269,885	2 12,974,745
その他	1,931,333	2,125,575
貸倒引当金	12,467	13,561
流動資産合計	50,193,021	55,078,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4 10,883,129	4 10,254,021
機械装置及び運搬具(純額)	4 6,899,691	4 6,366,004
土地	4 5,088,192	4 5,088,095
建設仮勘定	113,701	132,234
その他(純額)	836,953	714,111
有形固定資産合計	1 23,821,668	1 22,554,467
無形固定資産	1,442,929	1,139,422
投資その他の資産		
投資有価証券	3 2,836,741	3 2,583,140
長期貸付金	1,225	891
繰延税金資産	3,589,106	3,586,135
その他	681,863	671,708
貸倒引当金	53,745	55,666
投資その他の資産合計	7,055,190	6,786,210
固定資産合計	32,319,788	30,480,099
資産合計	82,512,809	85,558,291
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 7,297,643	7,661,874
電子記録債務	5 5,328,246	5,789,572
短期借入金	6,193,416	4,455,480
リース債務	562,963	511,405
未払法人税等	414,039	645,028
賞与引当金	703,678	670,158
役員賞与引当金	45,000	51,000
未払費用	2,851,383	2,724,876
その他	5 1,900,139	1,838,015
流動負債合計	25,296,509	24,347,410



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	7,217,600	10,036,994
リース債務	1,077,869	737,750
役員退職慰労引当金	521,573	76,288
退職給付に係る負債	6,618,821	6,913,160
資産除去債務	206,468	193,326
その他	2,310,939	2,608,066
固定負債合計	17,953,272	20,565,587
<b>負債合計</b>	<b>43,249,782</b>	<b>44,912,998</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金	2,191,263	2,191,263
利益剰余金	35,060,415	36,578,311
自己株式	10,495	28,059
株主資本合計	39,675,483	41,175,815
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	180,255	155,847
為替換算調整勘定	7,341	141,014
退職給付に係る調整累計額	643,346	591,795
その他の包括利益累計額合計	455,749	576,962
非支配株主持分	43,293	46,439
<b>純資産合計</b>	<b>39,263,027</b>	<b>40,645,293</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>82,512,809</b>	<b>85,558,291</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	57,270,530	60,087,092
売上原価	2 44,160,557	2 47,667,107
売上総利益	13,109,973	12,419,985
販売費及び一般管理費		
販売費	8,132,680	7,429,092
一般管理費	2,351,103	2,315,925
販売費及び一般管理費合計	1 10,483,784	1 9,745,017
営業利益	2,626,188	2,674,968
営業外収益		
受取利息	12,122	11,922
受取配当金	45,043	45,100
為替差益	49,110	-
業務受託料	226,405	47,394
受取保険金	50,000	273,172
貸倒引当金戻入額	3,255	620
雑収入	83,849	72,369
営業外収益合計	469,786	450,578
営業外費用		
支払利息	104,056	100,966
持分法による投資損失	-	23,838
為替差損	-	30,463
租税公課	5,430	5,257
災害による損失	404,112	35,340
雑損失	5,741	14,002
営業外費用合計	519,342	209,868
経常利益	2,576,633	2,915,678
特別利益		
固定資産売却益	3 227	3 109
事業譲渡益	-	110,000
国庫補助金	239,168	-
補助金収入	-	112,740
その他	8,285	-
特別利益合計	247,680	222,850
特別損失		
固定資産廃棄損	4 11,114	4 18,745
固定資産売却損	-	5 2,389
投資有価証券評価損	-	47,109
ゴルフ会員権評価損	4,400	-
特別損失合計	15,514	68,245
税金等調整前当期純利益	2,808,799	3,070,283
法人税、住民税及び事業税	750,428	1,069,152
法人税等調整額	239,744	1,376
法人税等合計	990,173	1,070,528
当期純利益	1,818,626	1,999,754
非支配株主に帰属する当期純利益	309	3,146
親会社株主に帰属する当期純利益	1,818,316	1,996,607

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	1,818,626	1,999,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,020	24,407
為替換算調整勘定	2,273	29,643
退職給付に係る調整額	97,456	51,551
持分法適用会社に対する持分相当額	-	118,712
その他の包括利益合計	170,203	121,212
包括利益	1,648,422	1,878,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,648,112	1,875,394
非支配株主に係る包括利益	309	3,146

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,434,300	2,191,263	33,719,605	10,495	38,334,673
当期変動額					
剰余金の配当			477,506		477,506
親会社株主に帰属する当期純利益			1,818,316		1,818,316
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,340,810	-	1,340,810
当期末残高	2,434,300	2,191,263	35,060,415	10,495	39,675,483

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	255,275	-	5,068	545,889	285,545	42,983	38,092,111
当期変動額							
剰余金の配当							477,506
親会社株主に帰属する当期純利益							1,818,316
自己株式の取得							-
自己株式の処分							-
自己株式処分差損の振替							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,020	-	2,273	97,456	170,203	309	169,894
当期変動額合計	75,020	-	2,273	97,456	170,203	309	1,170,915
当期末残高	180,255	-	7,341	643,346	455,749	43,293	39,263,027

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,434,300	2,191,263	35,060,415	10,495	39,675,483
当期変動額					
剰余金の配当			477,506		477,506
親会社株主に帰属する当期純利益			1,996,607		1,996,607
自己株式の取得				77,077	77,077
自己株式の処分		1,205		59,513	58,308
自己株式処分差損の振替		1,205	1,205		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,517,896	17,564	1,500,331
当期末残高	2,434,300	2,191,263	36,578,311	28,059	41,175,815

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	180,255	-	7,341	643,346	455,749	43,293	39,263,027
当期変動額							
剰余金の配当							477,506
親会社株主に帰属する当期純利益							1,996,607
自己株式の取得							77,077
自己株式の処分							58,308
自己株式処分差損の振替							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,407	-	148,356	51,551	121,212	3,146	118,066
当期変動額合計	24,407	-	148,356	51,551	121,212	3,146	1,382,265
当期末残高	155,847	-	141,014	591,795	576,962	46,439	40,645,293

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,808,799	3,070,283
減価償却費	2,670,019	2,771,398
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,186	3,050
賞与引当金の増減額(は減少)	5,556	33,094
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,350	6,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	142,179	208,337
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	61,031	445,284
受取利息及び受取配当金	57,166	57,022
支払利息	104,056	100,966
投資有価証券評価損益(は益)		47,109
有形固定資産売却損益(は益)	227	2,280
固定資産廃棄損	11,114	18,745
売上債権の増減額(は増加)	525,192	1,788,450
たな卸資産の増減額(は増加)	287,433	2,706,371
仕入債務の増減額(は減少)	840,782	913,738
事業譲渡損益(は益)		110,000
未払又は未収消費税等の増減額	377,655	205,276
預り保証金の増減額(は減少)	87,340	19,653
その他	398,293	657,053
小計	5,939,512	2,433,811
利息及び配当金の受取額	57,166	57,022
利息の支払額	104,220	101,557
法人税等の支払額	1,099,814	775,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,792,643	1,614,011
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,781,660	1,214,641
有形固定資産の売却による収入	494	2,725
無形固定資産の取得による支出	2,614	50,339
投資有価証券の売却による収入	1	
子会社株式の取得による支出		24,704
関係会社株式の取得による支出	1,859,091	
貸付金の回収による収入	355	333
定期預金の払戻による収入	1,340,553	750,664
定期預金の預入による支出	876,146	711,259
事業譲渡による収入		110,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,178,108	1,137,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,500,000	4,250,000
長期借入金の返済による支出	1,333,016	3,020,842
自己株式の取得による支出	-	77,077
配当金の支払額	477,415	477,770
短期借入金の純増減額（は減少）	-	155,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	579,578	597,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,989	77,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,229	47,029
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	276,704	351,812
現金及び現金同等物の期首残高	20,420,562	20,143,858
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,143,858	1 20,495,670

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(14社)

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主な非連結子会社の名称等

ディー・ディー・テクニカル㈱

MDエンジニアリング㈱

連結の範囲から除いた理由

これらの会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数(1社)

持分法を適用した関連会社の名称：

OFFICINE MECCANICHE TORINO S.p.A

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ディー・ディー・テクニカル㈱

MDエンジニアリング㈱

DAIHATSU DIESEL ANQING IRONWORKS.CO.,LTD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(a)満期保有目的の債券

償却原価法

(b)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法



たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し一部連結子会社は定率法であります。

なお、2007年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

##### (a)

ヘッジ手段：為替先物予約

ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

##### (b)

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

##### ヘッジ方針

「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する手段としてデリバティブ取引を行っております。

##### ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1:顧客との契約を識別する。
- ステップ2:契約における履行義務を識別する。
- ステップ3:取引価格を算定する。
- ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1)概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(会計上の見積りの開示に関する会計基準)

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症が連結財務諸表に与える影響は軽微であり、今後、新型コロナウイルス感染症は収束していくと想定しております。

当該仮定のもと、当社グループでは会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時までに入手可能な情報に基づき、合理的な金額を見積もって計上しております。

ただし、この見積りは不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	42,767,816千円	44,625,172千円

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
製品	37,857千円	18,014千円
原材料	158,972	161,632
仕掛品	10,073,056	12,795,097

3 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,074,562千円	1,913,643千円

4 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	650,577千円	582,820千円
機械装置及び運搬具	45,647	27,371
土地	1,577,595	1,577,595
計	2,273,820	2,187,786

(注) 上記工場財団の資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	181,467千円	千円
支払手形	6,052	
電子記録債務	184,145	
その他(流動負債)	93,521	

(連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料・賃金・賞与	3,381,414千円	3,094,606千円
賞与引当金繰入額	301,314	296,924
退職給付費用	288,647	226,013
役員退職慰労引当金繰入額	105,362	27,856
減価償却費	294,498	267,630
荷造運送費	1,056,999	1,011,878
販売諸掛費	672,762	614,256

## 2 研究開発費

研究開発費は売上原価に含まれており、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	2,348,846千円	2,737,921千円

## 3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	6千円	千円
機械装置及び運搬具	196	93
土地	23	
その他	0	15
計	227	109

## 4 固定資産廃棄損

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	1,874千円	5,732千円
機械装置及び運搬具	5,411	3,907
土地		46
その他	3,829	9,059
計	11,114	18,745

## 5 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	2,389千円
計		2,389

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額	107,363千円	92,680千円
組替調整額	0	47,109
税効果調整前	107,363	45,570
税効果額	32,342	21,163
その他有価証券評価差額金	75,020	24,407
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	千円	千円
税効果額		
繰延ヘッジ損益		
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,273千円	29,643千円
税効果額		
為替換算調整勘定	2,273	29,643
退職給付に係る調整額		
当期発生額	289,571千円	81,953千円
組替調整額	149,143	156,234
税効果調整前	140,427	74,281
税効果額	42,970	22,730
退職給付に係る調整額	97,456	51,551
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	千円	118,712千円
税効果額		
持分法適用会社に対する 持分相当額		118,712
その他の包括利益合計	170,203	121,212

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,850,000			31,850,000

## 2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,235			16,235

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	477,506千円	普通配：15円	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	477,506千円	普通配：15円	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,850,000			31,850,000

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,235	120,000	92,700	43,535

(変動事由の概要)

2019年4月25日の取締役会決議による自己株式の取得	120,000株
2019年7月26日の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての処分	92,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	477,506千円	普通配：15円	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	477,096千円	普通配：15円	2020年3月31日	2020年6月29日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	20,905,314千円	21,170,694千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	761,456	675,024
現金及び現金同等物	20,143,858	20,495,670

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、船用機関関連事業及び陸用機関関連事業における事務機器（コピー機、コンピュータサーバ、コンピュータ端末）であります。

・無形固定資産

主として、船用機関関連事業及び陸用機関関連事業における販売・生産管理用ソフトウェアであります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
一年内	60,852千円	63,592千円
一年超	99,654	107,228
計	160,507	170,820

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはその大部分を安全性の高い短期的な銀行預金等で運用しております。また資金調達につきましても、銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、売掛金の一部は、輸出に伴う外貨建てのものがあり、その為替変動リスクを軽減するため、一部については先物為替予約によってヘッジしております。

また、投資有価証券は株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあります。これは為替の変動リスクに晒されていますが、その残高は外貨建ての売掛債権の残高範囲内です。

借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引と、長期借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価の方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は販売取引先等管理委員会を設置し、与信先の業況を充分注意するなど不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替及び金利等の変動に係るリスク)の管理

当社は、外貨建て営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的として先物為替予約取引を利用しております。

また、長期借入金に係る金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引については、取締役会等で審査承認のうえ、執行の際は当該承認に基づき各部門の依頼により管理統括本部にて執行しております。

投資有価証券については、時価のあるものについては四半期ごとに把握を行い、時価のないものについては定期的に発行体の財務状況等を確認しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理統括本部にて資金繰り表を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2を参照ください。 )。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

科目	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
現金及び預金	20,905,314	20,905,314	
受取手形及び売掛金	17,098,955		
貸倒引当金(*1)	12,467		
	17,086,487	17,086,487	
投資有価証券	596,455	596,455	
投資その他の資産/その他(長期預金)	100,000	101,738	1,738
資産計	38,688,257	38,689,996	1,738
支払手形及び買掛金	7,297,643	7,297,643	
電子記録債務	5,328,246	5,328,246	
短期借入金	3,375,000	3,375,000	
長期借入金(一年内返済予定を含む)	10,036,016	10,054,460	18,444
負債計	26,036,905	26,055,349	18,444
デリバティブ取引(*2)			

(\*1)受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

科目	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
現金及び預金	21,170,694	21,170,694	
受取手形及び売掛金	18,820,737		
貸倒引当金(*1)	13,561		
	18,807,175	18,807,175	
投資有価証券	503,773	503,773	
投資その他の資産/その他(長期預金)	100,000	101,083	1,083
資産計	40,581,644	40,582,727	1,083
支払手形及び買掛金	7,661,874	7,661,874	
電子記録債務	5,789,572	5,789,572	
短期借入金	3,220,000	3,220,000	
長期借入金(一年内返済予定を含む)	11,272,474	11,194,686	77,787
負債計	27,943,920	27,866,132	77,787
デリバティブ取引(*2)			

(\*1)受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 資産

現金及び預金並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約の振当処理の対象とされている売掛金は、当該為替予約と一体として処理された額をもって評価しております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

投資その他の資産 / その他 (長期預金)

この時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 負債

支払手形及び買掛金、 電子記録債務並びに 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金 (一年内返済予定を含む)

この時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) デリバティブ取引

デリバティブの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております (上記 (2) 参照)。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております (上記 (1) 参照)。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式等	2,240,286千円	2,079,367円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	20,896,982			
受取手形及び売掛金	17,098,955			
投資その他の資産/ その他(長期預金)		100,000		

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	21,161,098			
受取手形及び売掛金	18,820,737			
投資その他の資産/ その他(長期預金)		100,000		

(注) 4 長期借入金(1年内返済予定を含む)の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,818,416	780,028	2,870,124	255,008	235,008	3,077,432

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,235,480	3,325,576	710,460	690,460	2,468,074	2,842,424

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	552,502	275,086	277,415
小計	552,502	275,086	277,415
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	43,952	69,044	25,091
小計	43,952	69,044	25,091
合計	596,455	344,130	252,324

(注)1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 2,240,286千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	495,758	287,030	208,727
小計	495,758	287,030	208,727
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	8,014	9,990	1,975
小計	8,014	9,990	1,975
合計	503,773	297,020	206,752

(注)1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 2,079,367千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について47,109千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	連結決算日における時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	513,104		(注)
合計			513,104		

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	連結決算日における時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	496,907		(注)
合計			496,907		

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	連結決算日における時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	515,800		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除いた連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は確定拠出制度を設けております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,143,235	6,289,299
勤務費用	490,683	380,988
利息費用	6,141	6,169
数理計算上の差異の発生額	159,419	45,518
退職給付の支払額	654,793	195,737
過去勤務費用の発生額	144,613	40,483
退職給付債務の期末残高	6,289,299	6,566,723

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ( (3)に掲げられたものを除く )

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首における退職給付に係る負債	333,774	348,341
退職給付費用	51,290	83,497
退職給付の支払額	36,723	65,328
期末における退職給付に係る負債	348,341	366,509

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	30,507	34,874
年金資産	18,819	20,072
	11,687	14,802
非積立型制度の退職給付債務	6,607,133	6,898,358
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,618,821	6,913,160
退職給付に係る負債	6,618,821	6,913,160
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,618,821	6,913,160

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。



(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	541,973	464,486
利息費用	6,141	6,169
数理計算上の差異の費用処理額	110,745	119,205
過去勤務費用の費用処理額	52,859	41,077
確定給付制度に係る退職給付費用	711,719	630,938

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	91,754	593
数理計算上の差異	48,673	73,687
合計	140,427	74,281

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	168,617	168,024
未認識数理計算上の差異	758,394	684,706
合計	927,011	852,730

(8) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
予想昇給率	1.3～2.8%	1.3～2.8%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度12,815千円、当連結会計年度12,750千円でありま  
 ず。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
未実現利益	6,360千円	7,914千円
退職給付に係る負債	2,037,065	2,127,689
税務上の繰越欠損金(注)2	74,401	64,030
賞与引当金	211,828	200,599
役員退職慰労引当金	150,147	120,227
その他	2,350,724	2,428,114
繰延税金資産小計	4,830,528	4,948,574
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	74,401	64,030
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	844,031	953,618
評価性引当額小計(注)1	918,433	1,017,648
繰延税金資産合計	3,912,094	3,930,925
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定資産圧縮積立金	103,255	95,368
その他有価証券評価差額金	72,068	50,904
その他	148,740	199,314
繰延税金負債合計	324,065	345,587
繰延税金資産の純額	3,588,029	3,585,338

(注) 1. 評価性引当額が99,214千円増加しております。この増加の主な内容は、当社において研究資産に係る評価性引当額を67,414千円および棚卸資産評価損に係る評価性引当額を24,866千円、追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*)						74,401	74,401千円
評価性引当額						74,401	74,401 "

(\*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*)						64,030	64,030千円
評価性引当額						64,030	64,030 "

(\*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.7%	13.2%
子会社からの受取配当金消去	11.7%	13.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	1.9%
税額控除	2.4%	3.5%
評価性引当額の変動	4.4%	3.8%
その他	0.3%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%	34.9%

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用オフィスビル等を有しております。なお、賃貸用オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

なお、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	211,577
		期中増減額	
		期末残高	211,577
	期末時価	216,062	225,375
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	3,768,488
		期中増減額	169,301
		期末残高	3,599,186
	期末時価	6,330,000	6,670,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸物件の設備更新(90,594千円)、主な減少は、減価償却費(259,147千円)であります。

当連結会計年度の主な増加は、賃貸物件の設備更新(52,874千円)、主な減少は、減価償却費(262,791千円)であります。

3 当連結決算日における時価は、主要な不動産については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。また直近の不動産鑑定評価を行った時から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、社外の不動産鑑定士によって適切な調整を行って時価を算定しております。その他の不動産については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等による金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
賃貸等不動産	売上高	42,497	39,827
	営業費用	1,123	1,106
	営業利益	41,373	38,720
	その他(売却損益等)		
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	売上高	584,052	584,791
	営業費用	367,961	361,717
	営業利益	216,091	223,073
	その他(売却損益等)		

(注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の売上高は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費等)については、営業費用に含まれております。

2 売上高及び営業費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、連結損益計算書の「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成を財務情報として区分し、定期的に行う取締役会において行う、各事業別年間事業計画の達成水準評価のための財務報告に基づいております。

当社は、内燃機関の製造販売を本業とし、一部で関連会社への内燃機関関連以外の製品供給と、当社が所有する不動産を活用する事業を行っております。

当社事業の大部分を占める内燃機関は、船舶用と陸上用とでその稼働状況が大きく異なっておりますので、当社といたしましては機関の生産・販売からアフターサービスに至るまでの事業活動を船舶用と陸上用とに区分して管理・評価しております。

従って、当社の報告セグメントは船用機関関連事業と陸用機関関連事業の2つで構成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産及び負債は、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、検討を行う対象としていないため記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上 額(注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	44,448,951	9,564,961	54,013,913	3,256,617	57,270,530		57,270,530
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	44,448,951	9,564,961	54,013,913	3,256,617	57,270,530		57,270,530
セグメント利益	3,840,660	801,259	4,641,919	335,372	4,977,292	2,351,103	2,626,188
その他の項目							
減価償却費	1,799,614	379,041	2,178,656	331,438	2,510,095	159,924	2,670,019

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。  
 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上 額(注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	47,739,869	9,470,294	57,210,164	2,876,928	60,087,092		60,087,092
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	47,739,869	9,470,294	57,210,164	2,876,928	60,087,092		60,087,092
セグメント利益	3,894,844	684,857	4,579,701	411,191	4,990,893	2,315,925	2,674,968
その他の項目							
減価償却費	1,914,991	370,185	2,285,176	337,781	2,622,958	148,440	2,771,398

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。  
 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国を除く)	中南米	その他 の地域	合計
30,752,376	7,702,782	10,937,453	2,210,365	5,667,554	57,270,530

(注) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国を除く)	中南米	その他の 地域	合計
32,627,329	7,856,101	10,817,970	1,761,726	7,023,966	60,087,092

(注) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

資産については、事業セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

資産については、事業セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404,346	自動車等各種車両及びその部品の製造・販売	(被所有) 35.23 (0.11) (注)	(注)	製品の販売(注)、	1,177,214	売掛金 受取手形	151,540 236,800

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 議決権等の(被所有)割合の欄:( )は間接被所有割合を示し内数であります。

関連当事者との関係は以下の通りであります。

- ・当社に対し、監査役2名を派遣しております。
- ・当社に対し、建物を賃貸しております。
- ・当社製品を納入しております。

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404,346	自動車等各種車両及びその部品の製造・販売	(被所有) 35.26 (0.11) (注)	(注)	製品の販売(注)、	941,141	売掛金 受取手形	66,741 135,800

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 議決権等の(被所有)割合の欄:( )は間接被所有割合を示し内数であります。

関連当事者との関係は以下の通りであります。

- ・当社に対し、監査役2名を派遣しております。
- ・当社に対し、建物を賃貸しております。
- ・当社製品を納入しております。

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(ロ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)ダイハツメタル	兵庫県川西市	205,000	自動車等各種車両部品の製造・販売	直接 7.67	(注)	原材料の購入(注)、	1,709,680	電子記録債務 買掛金	489,500 215,481

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 関連当事者との関係は以下の通りであります。

- ・当社は関連当事者に対し、取締役1名を派遣しております。
- ・関連当事者は当社に対し、製品を納入しております。

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。



当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)ダイハツメタル	兵庫県川西市	205,000	自動車等各種車両部品の製造・販売	直接 7.67	(注)	原材料の購入(注)、	1,886,023	電子記録債務 買掛金	511,800 194,417

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 関連当事者との関係は以下の通りであります。

- ・当社は関連当事者に対し、取締役1名を派遣しております。
- ・関連当事者は当社に対し、製品を納入しております。

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(八)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	木下 茂樹			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.09		自己株式の処分(注)	10,881		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、自己株式の割当によるものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,232.01円	1,276.43円
1株当たり当期純利益金額	57.11円	62.80円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,818,316	1,996,607
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,818,316	1,996,607
普通株式の期中平均株式数(株)	31,833,765	31,790,050

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,375,000	3,220,000	0.38	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,818,416	1,235,480	0.61	
1年以内に返済予定のリース債務	562,963	511,405	0.98	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,217,600	10,036,994	0.61	2021年～2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,077,869	737,750	0.98	2021年～2026年
その他有利子負債				
合計	15,051,849	15,741,630		

- (注) 1 平均利率算定方法は、主な借入金及びリース債務については期中平均で算出し、少額な借入金及びリース債務は期末日利率で計算しております。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	長期借入金 (千円)	リース債務 (千円)
1年超～2年以内	3,325,576	401,208
2年超～3年以内	710,460	248,465
3年超～4年以内	690,460	79,057
4年超～5年以内	2,468,074	8,062

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,802,514	27,321,481	41,268,301	60,087,092
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	16,505	856,122	804,381	3,070,283
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	36,808	511,657	373,347	1,996,607
1株当たり 四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	1.15	16.10	11.74	62.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	1.15	17.26	4.35	51.03

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,813,231	17,308,274
受取手形	2, 3 1,090,955	2 999,314
売掛金	2 15,412,895	2 17,902,927
原材料	96,427	107,141
仕掛品	9,685,705	12,314,286
前払費用	630,042	610,265
短期貸付金	870,601	885,889
その他	2 1,036,151	2 1,072,274
貸倒引当金	4,074	4,128
流動資産合計	46,631,937	51,196,244
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,895,881	1 4,660,995
構築物	1,632,646	1,501,868
機械及び装置	1 6,052,372	1 5,549,013
車両運搬具	351,156	299,916
工具、器具及び備品	757,306	653,286
土地	1 4,511,140	1 4,511,044
建設仮勘定	110,950	123,018
有形固定資産合計	18,311,455	17,299,143
無形固定資産		
ソフトウェア	1,423,690	1,117,243
その他	7,540	12,758
無形固定資産合計	1,431,231	1,130,001
投資その他の資産		
投資有価証券	745,951	655,613
関係会社株式	3,956,298	3,981,003
長期貸付金	1,225	891
繰延税金資産	3,205,682	3,254,913
その他	414,874	367,291
貸倒引当金	8,436	8,436
投資その他の資産合計	8,315,595	8,251,276
固定資産合計	28,058,282	26,680,421
資産合計	74,690,219	77,876,666

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 968,734	1,095,721
買掛金	2 6,164,748	2 6,429,132
電子記録債務	3 5,361,769	5,765,140
短期借入金	3,375,000	3,220,000
1年内返済予定の長期借入金	2,764,800	1,191,652
リース債務	554,830	501,431
未払金	2 322,372	2 131,182
未払費用	2 2,611,118	2 2,671,886
未払法人税等	55,487	99,280
前受金	2 379,011	2 506,816
預り金	2 4,824,389	2 5,324,334
賞与引当金	531,500	504,000
役員賞与引当金	45,000	45,000
その他	3 222,262	179,461
<b>流動負債合計</b>	<b>28,181,024</b>	<b>27,665,039</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	7,120,600	9,983,822
リース債務	1,061,125	717,738
長期預り保証金	10,000	10,000
退職給付引当金	5,362,287	5,713,992
役員退職慰労引当金	443,458	-
資産除去債務	129,452	115,657
その他	-	322,400
<b>固定負債合計</b>	<b>14,126,924</b>	<b>16,863,610</b>
<b>負債合計</b>	<b>42,307,949</b>	<b>44,528,649</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金		
資本準備金	2,150,863	2,150,863
資本剰余金合計	2,150,863	2,150,863
利益剰余金		
利益準備金	221,740	221,740
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	234,180	216,292
特別償却積立金	1,569	784
別途積立金	25,600,000	26,390,000
繰越利益剰余金	1,572,565	1,807,418
その他利益剰余金合計	27,408,315	28,414,496
利益剰余金合計	27,630,055	28,636,236
自己株式	10,495	28,059
株主資本合計	32,204,724	33,193,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177,545	154,676
評価・換算差額等合計	177,545	154,676
純資産合計	32,382,270	33,348,016
負債純資産合計	74,690,219	77,876,666

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
売上高	1 49,755,113	1 52,239,470
売上原価	1 41,741,470	1 45,393,356
売上総利益	8,013,642	6,846,113
販売費及び一般管理費	2 7,302,222	2 6,813,838
営業利益	711,420	32,274
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 1,079,715	1 1,371,789
雑収入	1 392,413	1 321,788
営業外収益合計	1,472,129	1,693,577
営業外費用		
支払利息	102,738	100,200
雑損失	382,151	16,427
営業外費用合計	484,890	116,628
経常利益	1,698,659	1,609,224
特別利益		
固定資産売却益	141	39
国庫補助金	232,868	-
補助金収入	-	112,740
特別利益合計	233,010	112,780
特別損失		
固定資産廃棄損	9,054	17,991
投資有価証券評価損	-	47,109
関係会社株式評価損	299,999	-
その他	4,400	-
特別損失合計	313,454	65,101
税引前当期純利益	1,618,215	1,656,903
法人税、住民税及び事業税	111,853	200,883
法人税等調整額	236,222	28,871
法人税等合計	348,076	172,011
当期純利益	1,270,138	1,484,891

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立 金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,434,300	2,150,863	-	2,150,863	221,740	91,850	17,331	24,200,000	2,306,500	26,837,423	
当期変動額											
剰余金の配当									477,506	477,506	
別途積立金の積立								1,400,000	1,400,000	-	
特別償却積立金の取崩							15,762		15,762	-	
固定資産圧縮積立金の積立						161,610			161,610	-	
固定資産圧縮積立金の取崩						19,281			19,281	-	
当期純利益									1,270,138	1,270,138	
自己株式の取得											
自己株式の処分											
自己株式処分差損の振替											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	142,329	15,762	1,400,000	733,935	792,632	
当期末残高	2,434,300	2,150,863	-	2,150,863	221,740	234,180	1,569	25,600,000	1,572,565	27,630,055	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,495	31,412,091	251,765	-	251,765	31,663,856
当期変動額						
剰余金の配当		477,506				477,506
別途積立金の積立		-				-
特別償却積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		1,270,138				1,270,138
自己株式の取得		-				-
自己株式の処分		-				-
自己株式処分差損の振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			74,219	-	74,219	74,219
当期変動額合計	-	792,632	74,219	-	74,219	718,413
当期末残高	10,495	32,204,724	177,545	-	177,545	32,382,270



当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,434,300	2,150,863	-	2,150,863	221,740	234,180	1,569	25,600,000	1,572,565	27,630,055
当期変動額										
剰余金の配当									477,506	477,506
別途積立金の積立								790,000	790,000	-
特別償却積立金の取崩							784		784	-
固定資産圧縮積立金の積立						5,532			5,532	-
固定資産圧縮積立金の取崩						23,420			23,420	-
当期純利益									1,484,891	1,484,891
自己株式の取得										
自己株式の処分			1,205	1,205						-
自己株式処分差損の振替			1,205	1,205					1,205	1,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	17,888	784	790,000	234,853	1,006,180
当期末残高	2,434,300	2,150,863	-	2,150,863	221,740	216,292	784	26,390,000	1,807,418	28,636,236

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,495	32,204,724	177,545	-	177,545	32,382,270
当期変動額						
剰余金の配当		477,506				477,506
別途積立金の積立		-				-
特別償却積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		1,484,891				1,484,891
自己株式の取得	77,077	77,077				77,077
自己株式の処分	59,513	58,308				58,308
自己株式処分差損の振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			22,868	-	22,868	22,868
当期変動額合計	17,564	988,615	22,868	-	22,868	965,746
当期末残高	28,059	33,193,340	154,676	-	154,676	33,348,016

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法に基づく原価法

(2) 満期保有目的の債券

.....償却原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

.....移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・原材料

.....総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、2007年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用していません。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上していません。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上していません。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。

### 5 ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(a)

ヘッジ手段：為替先物予約

ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(b)

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

#### (3) ヘッジ方針

「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する手段としてデリバティブ取引を行っております。

#### (4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

当事業年度において、新型コロナウイルス感染症が財務諸表に与える影響は軽微であり、今後、新型コロナウイルス感染症は収束していくと想定しております。

当該仮定のもと、当社では会計上の見積りについて、財務諸表作成時までに入手可能な情報に基づき、合理的な金額を見積もって計上しております。

ただし、この見積もりは不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	650,577千円	582,820千円
機械及び装置	45,647	27,371
土地	1,577,595	1,577,595
計	2,273,820	2,187,786

(注) 上記工場財団の資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	12,396,758千円	14,166,998千円
短期金銭債務	5,573,561	6,438,736

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	121,525千円	千円
支払手形	5,404	
電子記録債務	184,145	
その他(流動負債)	93,521	

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	38,539,506千円	39,449,071千円
仕入高	5,119,496	6,064,750
営業取引以外の取引高	116,091	34,618

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
荷造運送費	987,517千円	941,362千円
給料及び賃金	1,245,440	1,119,258
賞与引当金繰入額	171,171	168,575
退職給付費用	261,429	185,525
役員退職慰労引当金繰入額	90,566	15,391
減価償却費	274,521	247,818
販売諸掛費	662,914	623,789

おおよその割合

販売費	68%	66%
一般管理費	32	34

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
子会社株式	1,962,765	1,987,469
関連会社株式	1,993,533	1,993,533
計	3,956,298	3,981,003

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
<b>(繰延税金資産)</b>		
退職給付引当金	1,640,860	1,748,481
賞与引当金	162,639	154,224
貸倒引当金	267	284
役員退職慰労引当金	123,487	94,217
その他	2,335,323	2,392,726
繰延税金資産小計	4,262,578	4,389,933
評価性引当額	876,419	984,357
繰延税金資産合計	3,386,158	3,405,575
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定資産圧縮積立金	103,255	95,368
資産除去債務に対応する除去費用	5,876	4,654
その他有価証券評価差額金	70,652	50,293
その他	692	346
繰延税金負債合計	180,476	150,662
繰延税金資産の純額	3,205,682	3,254,913

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	30.6	30.6
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.4	23.3
税額控除	4.1	6.4
海外源泉所得税	1.5	2.2
評価性引当額の変動	10.0	6.7
その他	0.5	1.4
税効果会計適用後法人税等の負担率	21.5	10.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	4,895,881	53,883	322	288,447	4,660,995	5,394,284
構築物	1,632,646	4,727	4,857	130,647	1,501,868	1,378,250
機械及び装置	6,052,372	503,107	3,851	1,002,615	5,549,013	19,257,286
車両運搬具	351,156	12,616	0	63,857	299,916	339,199
工具、器具及び備品	757,306	264,681	8,973	359,728	653,286	7,342,449
土地	4,511,140		96		4,511,044	
建設仮勘定	110,950	856,850	844,783		123,018	
有形固定資産計	18,311,455	1,695,868	862,884	1,845,295	17,299,143	33,711,469
無形固定資産						
ソフトウェア	1,423,690	194,408		500,856	1,117,243	1,566,062
その他	7,540	7,123		1,905	12,758	11,751
無形固定資産計	1,431,231	201,531		502,761	1,130,001	1,577,813

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	守山工場(試運転設備)	180,236千円
	姫路工場(試運転設備他)	132,444
工具器具備品	木型・金型新作	168,966
ソフトウェア	生産管理システム開発	128,748

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,510	53		12,564
賞与引当金	531,500	504,000	531,500	504,000
役員賞与引当金	45,000	45,000	45,000	45,000
役員退職慰労引当金	443,458		443,548	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並び に確認書	事業年度 (第59期)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年6月27日 近畿財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びそ の添付書類	事業年度 (第59期)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年6月27日 近畿財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び 確認書	(第60期第1四半期)	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	2019年8月9日 近畿財務局長に提出
		(第60期第2四半期)	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	2019年11月13日 近畿財務局長に提出
		(第60期第3四半期)	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	2020年2月13日 近畿財務局長に提出
(4)	臨時報告書(注)			2019年7月1日 近畿財務局長に提出
(5)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 2019年6月1日 至 2019年6月30日	2019年7月16日 近畿財務局長に提出
		報告期間	自 2020年5月1日 至 2020年5月31日	2020年6月15日 近畿財務局長に提出

(注) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月26日

ダイハツディーゼル株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 戸 康 嗣

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイハツディーゼル株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ダイハツディーゼル株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

ダイハツディーゼル株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 戸 康 嗣

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。